

事業実績 目次

大目標1	生活習慣病を予防します	1
大目標2	総合的にがん対策を推進します	16
大目標3	こころの健康を大切にします	24
大目標4	女性の健康づくりを推進します	36
大目標5	健康的で豊かな食生活を実践できる食育を推進します	42

【中目標】メタボリックシンドローム該当者・予備群を減らすために、健康診査等を活用した健康管理を実践します

小目標① メタボリックシンドロームに関する正しい知識や健診受診を促す健康教室や普及啓発を行います

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
100	メタボリックシンドローム予防教室	循環器疾患、脂質異常症、糖尿病等、生活習慣が原因で起こる病気について、正しい知識の普及と予防に向けた教室を開催します。	①実施回数4回 受講者数57人 ②生活習慣病が原因で起こる脂質異常症や糖尿病、循環器疾患等の正しい知識を幅広く普及します。計画通りに実施。 ③予防効果の高い若い世代をターゲットとして、実施内容やPR方法を検討し、参加者の増加を図っていきます。	①実施回数4回 受講者数121人 ②生活習慣病が原因で起こる脂質異常症や糖尿病、循環器疾患等の正しい知識を幅広く普及します。 ③予防効果の高い若い世代をターゲットとして、実施内容やPR方法を検討し、参加者の増加を図っていきます。	・27年度より母子事業とコラボレーションし、妊娠をきっかけに生活習慣の改善を考える予防教室を2保健センターで開催。 28年度より3保健センターに増やして開催します。	健康部 東新宿保健センター	P26
200	循環器疾患予防教室	循環器疾患等の正しい知識の普及と予防のための教室を行い、健康増進を支援します。	①実施回数2回 受講者数24人 ②循環器疾患についての幅広い知識と、予防のための具体的な良い生活習慣について、知識を普及します。計画通りに実施。 ③2日制で実施し、1日目は17名で65歳未満が半数を占めていましたが、2日目は参加者が半減しました。実施内容やPR方法を検討し、参加者の増加を図っていきます。	①実施回数2回 受講者数52人 ②循環器疾患についての幅広い知識と、予防のための具体的な良い生活習慣について、知識を普及します。計画通りに実施。 ③予防という観点から65歳未満の方の参加を促すよう周知や実施方法を工夫します。		健康部 東新宿保健センター	P26
300	肥満予防教室	肥満を防止し、体重を適正にコントロールするための積極的な自己管理を学ぶための健康教室を開催します。		25年度で事業廃止		健康部 東新宿保健センター	P26
400	食生活改善教室	自分の適切なエネルギー量を知り、食事のバランスを考えた食生活を実行できるよう、知識や技術の普及を行います。また調理実習を通して、野菜の摂取不足や塩分の取り過ぎなど、食生活の問題を改善するための知識や技術の普及を行います。	①【実施回数、参加者数】 26年度 8回 174人 ②生活習慣病予防や栄養バランスを考えて自分で食べ物を選び、自立した食生活を送るための情報を提供します。 ③これから多くの方に食の意識を高めてもらえるよう、食生活に関する知識の普及を行い、実践につながるように支援します。	①【実施回数、参加者数】 27年度 8回 199人 ②生活習慣病予防や栄養バランスを考えて自分で食べ物を選び、自立した食生活を送るための情報を提供します。 ③これから多くの方に食の意識を高めてもらえるよう、食生活に関する知識の普及を行い、実践につながるように支援します。		健康部 落合保健センター	P26
500	元気館と保健センターとの連携事業	適切な運動習慣を身につけるため、健康教室と連動した運動指導を実施し、健康教室終了後も運動が継続的に実施されるよう働きかけていきます。	①実施日数 延2日 受講者数 延23人 ②日々の生活の中に運動習慣を取り入れ、教室終了後にも自分に合った運動が継続できるようにします。 ③運動習慣がない方への動機づけになるよう、元気館の運動指導士が保健センターにおいて運動指導を実施するなど連携のあり方を検討します。	①実施日数 延4日 受講者数 延48人 ②日々の生活の中に運動習慣を取り入れ、教室終了後にも自分に合った運動が継続できるようにします。 ③運動習慣がない方への動機づけになるような事業のあり方を検討します。		健康部 東新宿保健センター	P26

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
600	地域との連携事業	メタボリックシンドローム予防のための知識や健診受診の必要性について、区民に広く周知し、受診などの行動につながるよう、地域センターまつりやイベントでの普及活動、各種講習会の開催など、地域と連携した事業を展開します。 さらに、地域の団体や町会等と協働し、健康意識の向上や定期的な健診受診、運動の習慣化を図るための活動を行います。	①実施回数12回 受講者数2459人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③区民グループや地域の福祉団体などと連携し、区民が健康づくりに関心をもち、行動変容につながるような企画を検討していきます。	①実施回数12回 受講者数2,737人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③キャッチフレーズ「からだにいいこと はじめよう！野菜もう1皿・運動あと10分」を周知し、区民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけづくりを行うことを目標とし、区民グループや地域の福祉団体などと連携し、行動変容につながるような企画を検討していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・東新宿保健センター	P26

小目標② 健診受診率の向上をめざし、健診を受けやすい体制づくりを進めます

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
700	休日・総合健診実施の拡充	健康診査を休日に受けたい人やがん検診も同時に受けたい人が利用しやすいよう、実施体制を充実します。	①新宿区医師会区民健康センターにおける日曜総合健診及び委託医療機関13か所で日曜健診を実施(うち9か所では、がん検診も実施)。 ②休日に受診できる機会を多く提供します。 ③引き続き、協力頂ける医療機関の拡充に努めていきます。なお、区民健康センター廃止後は、新宿区医師会区民健康センターで実施しています。	①新宿区医師会区民健康センターにおける日曜総合健診及び委託医療機関14か所で日曜健診を実施(うち10か所では、がん検診も実施)。 ②休日に受診できる機会を多く提供します。 ③引き続き、協力頂ける医療機関の拡充に努めていきます。なお、区民健康センター廃止後は、新宿区医師会区民健康センターで実施しています。		健康部 健康づくり課 健診係	P27
800	受診勧奨事業	健康診査の意義を周知し、受診行動へつながるよう、受診勧奨はがきを送付するとともに、コールセンターを設置して個別に電話勧奨等を行います。 また、町会などの地域団体と連携し、受診率向上のための取り組みを進めます。	①平成26年度特定健診受診率34.6%(法定報告値) ②平成26年度特定健診目標受診率41%(新宿区特定健康診査等実施計画)(第二期) ③平成27年度特定健診目標受診率44%(新宿区特定健康診査等実施計画)(第二期)の達成に向けた受診率向上が課題です。 平成27年度は、夏の受診率の落ち込み対策として、9月以降に電話受診勧奨を行い、それに伴い受診勧奨はがきを勧奨開始直前に送付することで受診意欲を促していきます。	①平成27年度特定健診受診率33.8%(実数値) ②平成27年度特定健診目標受診率44%(新宿区特定健康診査等実施計画)(第二期) ③平成28年度特定健診目標受診率47%(新宿区特定健康診査等実施計画)(第二期)の達成に向けた受診率向上が課題です。 平成28年度は、夏の受診率の落ち込み対策として、9月以降に電話受診勧奨を行い、それに伴い受診勧奨はがきを勧奨開始直前に送付することで受診意欲を促していきます。		健康部 健康づくり課 健診係	P27

小目標③ 保健指導の充実を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
900	特定保健指導体制の充実	特定保健指導対象者について、健診結果に対する本人の自覚や改善への動機づけが効率的に図れるよう、健診の結果説明時または結果説明後早期に、保健指導レベルに応じた特定保健指導を開始します。 また、健診委託医療機関に働きかけ、特定保健指導の対応が可能な実施機関を増やしていきます。	①25年度に引き続き特定保健指導の実施機関として、医療機関及び民間事業者(保健センター派遣型・運動施設型)へ委託し、平日夜間と土日の利用を可能にしました。民間事業者においては、それぞれのノウハウを活用し、運動と食事の2つのプログラムから支援を実施しました。 また特定健康診査受診者の中から特定保健指導の対象者へ利用券を送付するとともに、利用勧奨の電話を掛ける利用勧奨事業を実施しました。 【実績】平成26年度特定保健対象者数2,156人 初回面接利用者数275人 終了者数(確定値)255人 ②【目標】平成26年度の特定保健指導実施率25% 目標達成のため、経年受診結果を通知するとともに、電話で直接、特定保健指導の目的や対象となった理由の説明を行うことにより、生活習慣の改善に気づいて頂き、利用につなげるようにしました。 ③利用者へのアンケートなどを基に、委託機関と連携を図りながら、より利用しやすく充実した特定保健指導を実施します。	①26年度に引き続き特定保健指導の実施機関として、医療機関及び民間事業者(保健センター派遣型・運動施設型)へ委託し、平日夜間と土日の利用を可能にしました。民間事業者においては、それぞれのノウハウを活用し、運動と食事の2つのプログラムから支援を実施しました。 また特定健康診査受診者の中から特定保健指導の対象者へ利用券を送付するとともに、利用勧奨の電話を掛ける利用勧奨事業を実施しました。 【実績】平成27年度特定保健対象者数2,249人 初回面接利用者数249人 終了者数(暫定値)8人 ②【目標】平成27年度の特定保健指導実施率30% 目標達成のため、経年受診結果を通知するとともに、電話で直接、特定保健指導の目的や対象となった理由の説明を行うことにより、生活習慣の改善に気づいて頂き、利用につなげるようにしました。 ③利用者へのアンケートなどを基に、委託機関と連携を図りながら、より利用しやすく充実した特定保健指導を実施します。	25年度から支援を実施していた保健センター派遣型と運動施設型の民間事業者が、27年度保健指導対象者の支援を最後に事業を撤退することになりました。28年度以降については新たな新規事業者を選定します。	健康部 健康づくり課 健診係	P27
1000	健康相談の充実	健診結果において、肥満や高血圧、脂質異常、高血糖など、要指導、要医療レベルにある人(特定保健指導者を除く)に対して、早期の対応と改善を図るため、医師・歯科医師・保健師・管理栄養士・歯科衛生士等が、個別の相談に応じ、必要な指導や助言を行います。 特に、要医療者については、確実に医療機関につないでいきます。 また、治療中でありながら、高血圧、脂質異常、高血糖状態にある人に対しては、状態の改善を図るための保健指導を充実します。	①16～39歳の健診受診者のうち、健診結果で要指導、要医療レベルにある人に対しては、健康相談のご案内とともに、医療機関の受診勧奨の文書を送付しています。(ただし保健センターへの健診結果の情報提供および保健センターの情報利用について同意署名のある方に限ります。) 実績:520人 ②健康診査を受診した16～39歳の方で、特定保健指導基準に相当する場合には、保健指導を実施する「ヘルスナビ」を送付し、文書指導を行います。 ③保健センターでの健康相談について、広報や地域での様々な活動を通じてPRしていきます。	①16～39歳の健診受診者のうち、健診結果で要指導、要医療レベルにある人に対しては、健康相談のご案内とともに、医療機関の受診勧奨の文書を送付しています。(ただし保健センターへの健診結果の情報提供および保健センターの情報利用について同意署名のある方に限ります。) 実績:689人 ②健康診査を受診した16～39歳の方で、特定保健指導基準に相当する場合には、保健指導を実施する「ヘルスナビ」を送付し、文書指導を行います。 ③保健センターでの健康相談について、広報や地域での様々な活動を通じてPRしていきます。	・健康診査を受診した16～39歳の方で、特定保健指導基準に相当する場合には、25年度から新たに保健指導を実施する「ヘルスナビ」を開始しました。対象者の年齢層が、仕事等、日中の通所は難しいと判断し、文書指導に重点を置きつつ、生活習慣改善(特に運動習慣)のきっかけづくりを強化する取り組みを行います。	健康部 東新宿保健センター	P27

【中目標】運動・スポーツ活動の習慣化を推進します

小目標① 運動・スポーツの魅力と必要性の理解を進めます

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
1100	地域スポーツ・文化協議会の活動支援	子どもから高齢者まで、個々の目的やレベルに応じて、多様なスポーツ・文化活動に親しめる地域スポーツ・文化協議会の活動を支援します。	①新宿区内9つの地域スポーツ・文化協議会が実行した合計3,888事業に対して、経費の一部負担、学校施設の優先確保などの支援を実施。延べ75,501人が参加。 ②延べ参加者数70,000人 ③地域スポーツ・文化協議会の自立的運営の促進、安全管理講習会や安全管理調査による安全管理の徹底、事業の充実を図るための情報共有を図る機会の設定やプログラム内容の設定を検討していきます。	①新宿区内9つの地域スポーツ・文化協議会が実行した合計4,267事業に対して、経費の一部負担、学校施設の優先確保などの支援を実施。延べ88,496人が参加。 ②延べ参加者数75,000人 ③地域スポーツ・文化協議会の自立的運営の促進、安全管理講習会や安全管理調査による安全管理の徹底とともに、地区担当が効果的、効率的に地域に貢献できる体制を強化します。		新宿未来創造財団	P28
1200	レガス健康づくり事業(レガスポ！)	区民の健康・体力づくりを支援し、スポーツ活動を身近なものとしていくため、「いつでも」「だれでも」気軽に参加できる環境整備と、継続して健康づくりが実践できる場を提供します。	①延参加者数50,568人 ②延参加者数50,000人 ③通年で実施しているプログラムのうち、年平均参加者数が定員に満たないものについては、他のプログラムへの変更や短期講座への切り替えなどの見直しを行います。	①延参加者数50,182人 ②延参加者数50,000人 ③通年で実施しているプログラムのうち、年平均参加者数が定員に満たないものについては、他のプログラムへの変更や短期講座への切り替えなどの見直しを行います。		新宿未来創造財団	P28
1300	新宿スポレク	体育の日に、区民が気軽に参加できるスポーツイベントを実行委員会形式で実施し、多様なスポーツ・レクリエーション活動に親しむ機会を提供します。	①延来場者数16,205人 ②延来場者数20,000人 ③新宿区体育協会や新宿区レクリエーション協会との連携を強化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成のために、引き続きオリンピック・パラリンピック所属団体等が事業に参画できる仕組みをつくり、来場者満足度の向上を図ります。	①延来場者数13,593人 ②延来場者数20,000人 ③新宿区体育協会や新宿区レクリエーション協会との連携を強化するとともに、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた気運醸成のために、引き続きオリンピック・パラリンピック所属団体等が事業に参画できる仕組みをつくり、来場者満足度の向上を図ります。		新宿未来創造財団	P28
1400	区民スポーツ大会	区内の関係団体等と連携し、各種スポーツ大会を実施し、活動の成果を発表する機会とします。(1)区民総合体育大会(2)小・中学生スポーツ大会(3)ニュースポーツ・レクリエーション大会	(1)区民総合体育大会(一般31・中学12・小学5種目) ①延参加者数18,337人 ②延参加者数14,450人 ③国立霞ヶ丘競技場の改築工事期間中、陸上競技大会会場の安定確保に努めます。	(1)区民総合体育大会(一般31・中学11・小学3種目) ①延参加者数18,906人 ②延参加者数18,000人 ③国立霞ヶ丘競技場の改築工事期間中、陸上競技大会会場の安定確保に努めます。		新宿未来創造財団	P28

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
1500	コミュニティスポーツ大会	区内10地区で行う地区大会、ならびに地区代表者による中央大会において、輪投げ・ビーチボールバレー・ユニカール※等の種目による大会を実施し、地域での生涯スポーツを振興します。 また、地域住民による運営を行うことで、地域住民の交流機会とし、地域の活性化を図ります。	①区内10地区で実行委員会を組織し、10月上旬から11月末にかけて地区大会を開催しました。また、地区大会上位入賞者、地区推薦者による中央大会を12月にコズミックセンターで開催しました。地区大会及び中央大会を合わせ延べ3,118人が参加しました。 ②来場者数3,500人 ③より多くの地域団体・個人を取り込んだ実行委員会の組織、参加者増に向けた地区大会の充実、放課後子どもひろば事業等との連携による児童の参加促進。	①区内10地区で実行委員会を組織し、10月中旬から11月末にかけて地区大会を開催しました。また、地区大会上位入賞者、地区推薦者による中央大会を12月にコズミックセンターで開催しました。地区大会及び中央大会を合わせ延べ3,120人が参加しました。 ②来場者数3,500人 ③子どもから高齢者までより多くの人が参加するよう、広報を強化する等大会の魅力発信を進める。		新宿未来創造財団	P28
1600	新宿シティハーフマラソン・区民健康マラソン	「走る」という身近なスポーツを通して、区民の心身の健康・体力づくりの推進及び生涯スポーツの実現に寄与します。	①延参加者数10,483人(明治公園イベントは中止) ②延参加者数10,922人(明治公園イベントは中止) ③国立霞ヶ丘競技場が平成30年度まで改修工事のため、引き続き明治神宮野球場をメイン会場として実施します。次回大会は、ハーフマラソンコースの周回方法見直しによる混雑緩和とランナーにわかりやすいコース設定を行うほか、競技中の沿道における歩行者横断に関わるスタッフ体制の見直しによる安全管理体制の強化に取り組みます。	①延参加者数10,263人(明治公園イベントは中止) ②10,000人(明治公園イベントは中止) ③国立霞ヶ丘競技場が平成30年度まで改修工事のため、引き続き明治神宮野球場をメイン会場として実施します。次回大会は、交通規制開始及び解除に関わるスタッフ体制の見直しを行います。		新宿未来創造財団	P28
1700	元気館事業	健康増進事業(コース型・フリー型運動プログラム)及び地域における健康づくり活動支援(体育館等の施設貸出)、高齢者筋力向上事業(運動機能トレーニング)を実施し、区民の健康増進を図ります。	①スタジオプログラム参加者数 55,360人 トレーニングルーム参加者数 16,947人 ②元気館利用者の満足度を高めるよう努めていきます。 ③利用者アンケート等により、更に満足度の高いメニューを提供していきます。	①スタジオプログラム参加者数 55,460人 トレーニングルーム参加者数 20,806人 ②元気館利用者の満足度を高めるよう努めていきます。 ③利用者アンケート等により、利用者の要望を把握し、施設利用者数が増加するようにします。		健康部 健康政策課 健康企画係	P28
1800	いきいきウオーク新宿	ウォーキング教室を定期的実施することにより、運動習慣の普及、健康やいきがいきづき、そして介護予防を図ります。	①参加者数 88人 ②ウォーキング参加者の満足度を高めるよう努めていきます。 ③集合場所兼ウォーキング教室開催会場を地域センターとし、その地域を中心にウォーキングすることで、ウォーキング初心者の方が各地域に親しみをもってウォーキングできるよう工夫します。また、区内の名所旧跡を休憩地点とし、文化観光の視点も盛り込んだ内容とすることで、参加者の増加を目指します。	①参加者数 69人 ②ウォーキング参加者の満足度を高めるよう努めていきます。 ③集合場所兼ウォーキング教室開催会場を地域センターとし、その地域を中心にウォーキングすることで、幅広い世代が各地域に親しみをもってウォーキングできるよう工夫します。また、区内の名所旧跡を休憩地点とし、文化観光の視点も盛り込んだ内容とすることで、参加者の増加を目指します。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P28

小目標② 身近で気軽にできる運動・スポーツ環境を整備します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
1900	運動施設の管理運営	区民のスポーツ、レクリエーション活動及び相互交流の場として施設(屋内スポーツ施設、屋外スポーツ施設、区立小・中学校施設等)を提供することにより、区民の生涯健康で快適な生活を支援します。	(別シートに施設毎に記入)	(別シートに施設毎に記入)		地域振興部 生涯学習スポーツ課・ 新宿未来創造財団・ 健康部 健康政策課	P29
2000	区内都立高等学校との連携事業	区内都立高等学校との連携、協働による施設開放等事業を実施することにより、区民のスポーツ活動及び生涯学習活動の実践の場や機会を提供します。	①12,353人 ②12,500人 (平成25年度目標値比2,500人増、同年度実績比3,070人増) ③ ・新宿山吹高等学校プール開放について、予算に応じた開放日数を検討します。 ・都立高校との連携方法の見直しを行います。	①11,639人 ②10,000人 ③新宿山吹高等学校プール開放について、予算に応じた開放日数を検討します。		新宿未来創造財団	P29

小目標③ NPO・民間団体との運動・スポーツの事業間連携を強化します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
2100	トップアスリートとの交流事業	地域とスポーツの交流を促進し、区内におけるスポーツや生涯学習活動の更なる活性化を図るため、公式戦招待、スポーツ教室等を実施します。区民が一流の技術・迫力にふれる機会を提供し、感動や夢を体感できるよう進めていきます。	①延参加者数4,681人 ②延参加者数5,333人 ③引き続き、既存連携先との協議による実施事業数及び定員数の拡大を図るとともに、新規連携先の開拓により、より多くの区民に参加機会を提供します。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連イベント等と連携した事業の実施方法を検討します。	①延参加者数4,466人 ②延参加者数5,200人 ③引き続き、既存連携先との協議による実施事業数及び定員数の拡大を図るとともに、新規連携先の開拓により、より多くの区民に参加機会を提供します。また、2020年の東京オリンピック・パラリンピック大会の気運醸成事業を実施します。		新宿未来創造財団	P29
2200	団体等と連携したスポーツ普及事業	地域団体等と連携しスポーツ教室や大会などの事業を実施・後援することにより、多様なスポーツと気軽に取り組む機会を区民に提供し、スポーツ習慣の定着や健康づくりを図ります。	①延参加者数87,143人 ②延参加者数79,500人 ③多彩なプログラムの提供による参加機会の拡大と、参加者が継続して活動できる場を確保します。	①延参加者数83,790人 ②延参加者数90,000人 ③多彩なプログラムの提供による参加機会の拡大と、参加者が継続して活動できる場を確保します。		新宿未来創造財団	P29

【中目標】適正飲酒の推進と喫煙者の減少をめざします

小目標① 適正飲酒や喫煙・受動喫煙に関する正しい知識の普及啓発を行います

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
2300	【再掲】※事業No.600 地域との連携事業	地域センターまつりやイベントでの普及活動、各種講習会の開催など、地域と連携した事業を展開し、積極的に普及・啓発します。	①実施回数12回 受講者数2459人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③区民グループや地域の福祉団体などと連携し、区民が健康づくりに関心をもち、行動変容につながるような企画を検討していきます。	①実施回数12回 受講者数2,737人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③キャッチフレーズ「からだにいいこと はじめよう！ 野菜もう1皿・運動あと10分」を周知し、区民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけづくりを行うことを目標とし、区民グループや地域の福祉団体などと連携し、行動変容につながるような企画を検討していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・東新宿保健センター	P30
2400	母子保健事業等における健康教育	健康への影響が大きい若い女性や乳幼児のいる家庭に対して、多量飲酒や乳幼児の家庭内受動喫煙防止のために、適性飲酒や禁煙が図れるよう母子保健事業や女性の健康支援事業など、様々な機会を捉えて健康教育を行います。	①妊娠届出書申請者に対する受動喫煙防止の普及啓発1,605人 ②保健センター、健康推進課での妊娠届受理面接時にアンケートを実施し、必要に応じて指導を行っています。 ③母親学級など機会を捉えて、普及啓発を行います。	①妊娠届出書申請者に対する受動喫煙防止の普及啓発1,982人 ②保健センター、健康づくり課での妊娠届受理面接時にアンケートを実施し、必要に応じて指導を行っています。 ③母親学級など機会を捉えて、普及啓発を行います。	平成27年10月より、保健センター、健康づくり課では、原則として妊婦全員と看護職が面接をする体制を強化しました。	健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P30
2500	小中学校への喫煙防止に関する健康教育	未成年者の喫煙防止を徹底するため、小中学生に対する講演会の開催などを通じ、喫煙の害について周知します。	①中学校2校：生徒231名、小学校1校：生徒17名に対し、喫煙防止健康教育を実施しました。 ②区内の小中学校において、喫煙防止を目的とした健康教育を、学校との連携により開催します。 ③学校の担当者に健康教育の内容や開催方法を周知し、教室をより容易に開催できる環境を整備していきます。	①中学校1校：生徒134名、小学校2校：生徒124名に対し、喫煙防止健康教育を実施しました。 ②区内の小中学校において、喫煙防止を目的とした健康教育を、学校との連携により開催します。 ③学校の担当者に健康教育の内容や開催方法を周知し、教室をより容易に開催できる環境を整備していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P30

小目標② 禁煙指導の充実と受動喫煙の防止を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
2600	禁煙指導の充実	禁煙に積極的に取り組めるよう、医療機関とも連携して、禁煙指導の強化を図ります。	①禁煙指導対象者数50人 対面指導実施者数44人 指導実施率88.0%(保健センター実施分) ②禁煙に取り組む意欲が見られる人には、クリニックや病院の禁煙外来を紹介し、禁煙に積極的に取り組めるようにします。 ③研修等で指導者のスキルアップを図り、効果的な指導を行います。	①禁煙指導対象者数76人 対面指導実施者数72人 指導実施率94.7%(保健センター実施分) ②禁煙に取り組む意欲が見られる人には、クリニックや病院の禁煙外来を紹介し、禁煙に積極的に取り組めるようにします。 ③研修等で指導者のスキルアップを図り、効果的な指導を行います。		健康部 東新宿保健センター	P31
2700	喫煙による健康被害の防止	たばこを吸わない区民を受動喫煙による健康被害から守るために、区内施設管理者や区民に対して禁煙や分煙化の推進に努めるよう指導します。	①飲食店事業者を対象にした講習会で、分煙化、禁煙化についての資料、ステッカーの配布3回 750件 ②飲食店事業者を対象とした講習会等で、分煙化、禁煙化について、普及啓発を行います。 ③実状に応じた資料・ステッカーを精査、作成し、普及啓発に努めます。	①飲食店事業者を対象にした講習会で、分煙化、禁煙化についての資料、ステッカーの配布3回 750件 ②飲食店事業者を対象とした講習会等で、分煙化、禁煙化について、普及啓発を行います。 ③実状に応じた資料・ステッカーを精査、作成し、普及啓発に努めます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P31

【中目標】糖尿病の予備群・有病者を減らします

小目標① 糖尿病に関する正しい知識や健診受診を促すための普及・啓発を行います

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
2800	糖尿病予防教室	糖尿病の正しい知識の普及を行うとともに、悪化防止や改善のため、積極的な自己管理を学ぶための健康教室を開催します。	①実施回数1回 受講者数226人 ②糖尿病や正しい知識や糖尿病を防止するための知識を普及します。 ③区内3ホールで糖尿病の予防イベントを実施してきたため、今後の実施内容について検討をしていきます。	①実施回数1回 受講者数211人 ②糖尿病の正しい知識や糖尿病を防止するための知識を普及します。 ③区内3ホールで糖尿病の予防イベントを実施してきましたが、28年度より東新宿保健センターで楽しみながら健康づくりを学べるイベントを実施します。	・25年度から区内3ホールで講演会を中心とした糖尿病の予防イベントを実施しました。 28年度より場所を東新宿保健センターに移し、健康に無関心な方々にも参加いただけるよう、講演だけでなく参加者が健康に関心を持ち、楽しみながら健康づくりを学べるイベントを行います。	健康部 東新宿保健センター	P31
2900	【再掲】 ※事業No. 600 地域との連携事業	地域センターまつりやイベントでの普及活動、各種講習会の開催など、地域と連携した事業を展開し、積極的に普及・啓発します。	①実施回数12回 受講者数2459人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③区民グループや地域の福祉団体などと連携し、区民が健康づくりに関心をもち、行動変容につながるような企画を検討していきます。	①実施回数12回 受講者数2,737人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③キャッチフレーズ「からだにいいこと はじめよう！ 野菜もう1皿・運動あと10分」を周知し、区民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけづくりを行うことを目標とし、区民グループや地域の福祉団体などと連携し、行動変容につながるような企画を検討していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・東新宿保健センター	P31

小目標② 栄養のバランスを考えて食べる人を増やします

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
3000	【再掲】※事業No.12400 食生活改善教室	自分の適切なエネルギー量を知り、食事のバランスを考えた食生活を実行できるよう、知識や技術の普及を行います。 また調理実習を通して、野菜の摂取不足や塩分の取り過ぎなど、食生活の問題を改善するための知識や技術の普及を行います。	①【実施回数、参加者数】 26年度 8回 174人 ②生活習慣病予防や栄養バランスを考えて自分で食べ物を選び、自立した食生活を送るための情報を提供します。 ③これから多くの方に食の意識を高めてもらえるよう、食生活に関する知識の普及を行い、実践につながるよう支援します。	①【実施回数、参加者数】 27年度 8回 199人 ②生活習慣病予防や栄養バランスを考えて自分で食べ物を選び、自立した食生活を送るための情報を提供します。 ③これから多くの方に食の意識を高めてもらえるよう、食生活に関する知識の普及を行い、実践につながるよう支援します。		健康部 落合保健 センター	P32
3100	【再掲】※事業No.600 地域との連携事業	地域センターまつりやイベントでの普及活動、各種講習会の開催など、地域と連携した事業を展開し、積極的に普及・啓発します。	①実施回数12回 受講者数2459人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③区民グループや地域の福祉団体などと連携し、区民が健康づくりに関心をもち、行動変容につながるような企画を検討していきます。	①実施回数12回 受講者数2,737人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③キャッチフレーズ「からだにいいこと はじめよう！野菜もう1皿・運動あと10分」を周知し、区民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけづくりを行うことを目標とし、区民グループや地域の福祉団体などと連携し、行動変容につながるような企画を検討していきます。		健康部 健康づくり 課 健康づくり 推進係・ 東新宿保 健セン ター	P32

小目標③ 肥満者を減らします

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
3200	【再掲】※事業No.300 肥満予防教室	肥満を防止し、体重を適正にコントロールするための積極的な自己管理を学ぶための健康教室を開催します。		25年度で事業廃止		健康部 東新宿保 健セン ター	P32
3300	【再掲】※事業No.500 元気館と保健センターとの連携事業	適切な運動習慣を身につけるため、健康教室と連動した運動指導を実施し、健康教室終了後も運動が継続的に実施されるよう働きかけていきます。	①実施日数 延2日 受講者数 延23人 ②日々の生活の中に運動習慣を取り入れ、教室終了後にも自分に合った運動が継続できるようにします。 ③運動習慣がない方への動機づけになるよう、元気館の運動指導士が保健センターにおいて運動指導を実施するなど連携のあり方を検討します。	①実施日数 延4日 受講者数 延48人 ②日々の生活の中に運動習慣を取り入れ、教室終了後にも自分に合った運動が継続できるようにします。 ③運動習慣がない方への動機づけになるような事業のあり方を検討します。		健康部 東新宿保 健セン ター	P32

小目標④ 高血糖者の保健指導の充実を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
3400	区内医療機関の連携促進 (かかりつけ医機能の推進)	かかりつけ医の機能を推進することにより、高血糖改善のための保健指導の充実を図ります。	①26年度には、地域における医療連携体制の構築を進めるため、区内の医療機関や歯科医療機関を対象に、糖尿病の登録医療機関制度等について、講演会を開催しました。(開催1回、参加者60名) ②糖尿病対策PTを立ち上げ、高血糖改善を含む糖尿病対策の仕組みづくりについて、PTで検討しました。また、東京都事業「糖尿病地域連携の登録医療機関」への登録推進を図るとともに、糖尿病医療連携の必要性について、医師会等と協議を進めました。 ③新宿区地域保健医療体制整備協議会に、「糖尿病対策専門部会」を新たに位置づけ、専門医、かかりつけ医、かかりつけ眼科医・歯科医等とともに、現状の把握と課題の抽出、対応策を検討し、糖尿病対策の推進を図っていきます。また、区内のかかりつけ医等を対象とした講演会を実施していきます。	①専門医、かかりつけ医、かかりつけ眼科医・歯科医等による、「糖尿病対策専門部会」を立ち上げ、現状の把握と課題の抽出、対応策を検討しました(2回)。また、内科・歯科・薬局等対象にした、糖尿病医療連携講演会(1回、76名)を開催しました。 ②「糖尿病対策専門部会」では、糖尿病医療連携の課題や取組みの方向性について議論し、講演会では多職種連携の課題についてのグループワークを行いました。また、東京都事業「糖尿病地域連携の登録医療機関」への登録推進を図りました。 ③糖尿病医療連携における課題について今後も対策の推進を図っていきます。また、かかりつけ医等にニーズに応じた講演会を実施していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P33
3500	糖尿病重症化予防事業 (糖尿病対策推進事業)	高血糖状態の改善を図るために、医療機関と連携し、支援を行います。	①26年度には、健康部糖尿病対策・レセプトデータ分析PTを立ち上げ、レセプトデータ及び健診データを活用した生活習慣病の医療費動向や、ハイリスク者の把握を行いました。 ③特定健診で血糖コントロール状態(HbA1c)が区の定める数値を超える結果が出た人について、レセプトと突合して未治療者を抽出し、電話・訪問等により受診を勧奨し治療につなげ、重症化を未然に防止していきます。	①特定健診受診者のうち、HbA1c7.0%以上の方についてレセプトと突合して未治療者を抽出し、電話・訪問等により受診を勧奨しました。(受診勧奨対象者82人のうち受診者39人) ②受診勧奨対象者(概ね毎年度200人を想定)のうち、治療につなげられた人の数100人(29年度末までの累計) ③28年度は早期から受診勧奨を行うため、HbA1cの基準を7.0%以上から6.5%以上に変更します。引き続き電話・訪問等により受診を勧奨し治療につなげ、重症化を未然に防止していきます。		健康部 健康づくり課 健診係	P33

【中目標】口腔機能の維持・向上をめざします

小目標① 自分の歯や口の健康を保つための知識を普及啓発します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
3600	まちかど健康教室	町会など地域の組織と連携し、広く出張健康教育を行います。	①平成26年度 まちかど健康教室実施回数38回 ②地域組織との連携を推進し、口腔機能の維持増進の知識を普及することにより健康意識の向上を図ります。 ③今後も引き続き、積極的に情報発信を行い、地域の関係機関・団体と連携を推進します。	①実施回数:63回 ②地域組織との連携を推進し、口腔機能の維持増進の知識を普及することにより健康意識の向上を図ります。 ③今後も引き続き、積極的に情報発信を行い、地域の関係機関・団体と連携を推進します。		健康部 四谷保健センター	P33
3700	★地域活動歯科衛生士の養成	在宅歯科衛生士の組織を強化し、地域の要望に応えた健康教育を広く実施していきます。	①平成26年度 地域活動歯科衛生士登録者数17名 ②地域活動歯科衛生士登録者の質の高い健康教育を実施し、区民が確実に行動変容できるようレベルアップを図ります。 ③保育の現場における食べる力の育て方など、食べる機能の知識の向上を図るための研修や食べ方相談の見学実習等、養成の充実を図ります。	①平成27年度 地域活動歯科衛生士登録者数20名 ②地域活動歯科衛生士登録者の質の高い健康教育を実施し、区民が確実に行動変容できるようレベルアップを図ります。 ③保育の現場の現状に即した健康教育が行なえるよう、研修の充実を図ります。また、ニーズに十分応えられるよう、人材の確保に努めます。		健康部 健康づくり課	P33
3800	歯周病予防講習会	歯周病の基礎知識をはじめ、全身疾患との関連まで、幅広く知識を普及啓発します。	①実施回数1回(4センター合同開催による2講演) 受講者数 延143人 実73人 ②歯周病と全身疾患との関連や、口腔機能の低下による誤嚥性肺炎の防止等に関する普及啓発に取組みます。 ③より多くの人の行動変容につながるよう受講者の増加を図るため、講習内容や方法を工夫します。	①実施回数4回 受講者数116人 ②歯周病と全身疾患との関連や、口腔機能の低下による誤嚥性肺炎の防止等に関する普及啓発に取組みます。 ③引き続き、より多くの人の行動変容につながるよう受講者の増加に取り組めます。		健康部 四谷保健センター	P33

小目標② 歯科保健指導を充実します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
3900	歯科健康診査	30歳、40歳から50歳、55歳、60歳、70歳の区民を対象に歯科健診を実施し、個別の保健指導を行います。 特に、糖尿病患者には、合併症である歯周病を予防するとともに、疾患の悪化を防ぐため、かかりつけ歯科医※とかかりつけ医の連携を強化していきます。	①平成26年度新宿区歯科健康診査受診者数:2,579人 ②歯科疾患の予防および早期発見・早期治療につなげるため、受診者数の増加を図ります。 ③本事業を広報やホームページ、「ぬくもりだより」を利用して広く区民に周知し、更なる受診数の増加を図ります。	①平成27年度新宿区歯科健康診査受診者数:2,646人 ②歯科疾患の予防および早期発見・早期治療につなげるため、受診者数の増加を図ります。 ③本事業を広報やホームページ、「ぬくもりだより」を利用して広く区民に周知し、更なる受診数の増加を図ります。	20歳以上のすべての区民が対象になったため、主な事業内容の変更をお願いいたします。	健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P34

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
4000	妊婦歯科健康診査	妊娠中に歯周病が悪化すると、妊娠の経過にも影響があることがいわれていることから、妊婦を対象に歯科健康診査を行い、歯周病を予防するとともに悪化を防ぎます。	①26年度妊婦歯科健康診査受診者数:796人 ②受診者数の増加を図ります。 ③妊婦歯科健康診査をかかりつけ歯科医を持つきっかけにし、産後も継続して歯周病の予防や悪化を防ぐことができるよう、妊娠中の歯科健診受診の必要性を周知します。	①27年度妊婦歯科健康診査受診者数:837人 ②受診者数の増加を図ります。 ③妊婦歯科健康診査をかかりつけ歯科医を持つきっかけにし、産後も継続して歯周病の予防や悪化を防ぐことができるよう、妊娠中の歯科健診受診の必要性を周知します。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P34
4100	歯科衛生相談	保健センターで実施している歯科衛生相談の中で歯周病に関する保健指導を行います。	①専門相談(ドライマウス・義歯) 実施回数:6回 相談者数:41人 ②成人・高齢者に多い口腔の問題に特化した専門歯科相談を実施し、歯の喪失予防や摂食・嚥下機能の獲得を支援します。 ③事業の周知方法を工夫し、受講者の増加を図ります。	②受診者数の増加を図ります。	平成27年度より口腔機能の維持・向上や摂食・嚥下機能の獲得等を広く支援するため「口腔ケア推進事業」を開始し、多くの方への健康教育等を実施しています。専門の歯科医につなぐ前に、上記事業において解決する悩みも多くあるため、専門の歯科相談を3回にしました。	健康部 四谷保健センター	P34
4200	歯周病予防相談	主に39歳以下の成人を対象に、歯周病の兆候を早期に発見し、予防を図るための相談を行います。予防処置や治療が必要な場合には医療機関につなぎます。	①実施回数:45回 相談者数:669人 歯周病の傾向がある者の割合:53.6% (スクリーニング検査実施者689人) ②自身が歯周病の兆候に気づき、早期に予防できるよう保健指導を行うことにより、進行した歯周病にかかっている人の割合を減らします。 ③幅広い年代に歯周病に関する知識を普及できるように実施します。保健センターの相談を利用した人がその後も定期的に歯科医療機関を利用することなどを推奨し、歯周病にかかる割合を減らすために医療機関との連携を図っていきます。	③妊婦歯科健康診査をかかりつけ歯科医を持つきっかけにし、産後も継続して歯周病の予防や悪化を防ぐことができるよう、妊娠中の歯科健診受診の必要性を周知します。		健康部 四谷保健センター	P34
4300	産婦歯科相談	産婦を対象に歯科相談を行い、歯周病予防や悪化予防の方法を指導します。	①実施回数:47回 相談者数:1,137人 むし歯の菌数が多い(やや多い)者の割合:23.0% ②産婦のむし歯、歯周病を予防のみならず、むし歯菌の母子感染の予防に取組みます。 ③母子感染に関心のある産婦に対し、口腔清掃に対するモチベーションを高めるため、平成26年度より、むし歯菌の多さを検査する検査に変更を行いました。引き続き検査を実施し、検査結果や問診内容に応じ適切な指導を行います。また、定期的な歯科健診未受診者や治療中断者に対し、受診勧奨を行い、地域と一体となった歯の健康づくりを支援します。	①実施回数:48回 相談者数1,192人 むし歯の菌数が多い・やや多い者の割合:33.6% ②産婦のむし歯、歯周病を予防のみならず、むし歯菌の母子感染の予防に取組みます。 ③検査結果や問診内容に応じ適切な指導を行います。また、定期的な歯科健診未受診者や治療中断者に対し、受診勧奨を行い、地域と一体となった歯の健康づくりを支援します。		健康部 四谷保健センター	P34

小目標③ 歯と口の健康を支える環境の充実を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
4400	「かかりつけ歯科医・かかりつけ医」の連携強化	糖尿病患者の歯周病の予防や悪化予防のため、かかりつけ歯科医とかかりつけ医の連携を強化します。	①医科・歯科連携ネットワーク連絡会の開催回数:2回 かかりつけ医機能の推進事業推進研修会:1回 ②目標値 引き続き連絡会年2回、研修会年1回の開催を行います。 ③ネットワーク連絡会において、病院内における医科・歯科連携の実態を把握するとともに、研修会において地域の歯科医療機関が糖尿病を有する患者様の歯周病治療について、糖尿病専門医等との連携が図られるための方策を引き続き検討します。	①医科・歯科連携ネットワーク連絡会の開催回数:2回 かかりつけ歯科医機能の推進事業推進研修会:1回 ②目標値 引き続き連絡会年2回、研修会年1回の開催を行います。 ③ネットワーク連絡会において、病院内における医科・歯科連携の実態を把握するとともに、研修会において地域の歯科医療機関が糖尿病を有する患者様の歯周病治療について、糖尿病専門医等との連携が図られるための方策を引き続き検討します。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P34
4500	【再掲】※事業No.600 地域との連携事業	地域センターまつりやイベントでの普及活動、各種講習会の開催など、地域と連携した事業を展開し、積極的に普及・啓発します。	①実施回数12回 受講者数2459人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③区民グループや地域の福祉団体などと連携し、区民が健康づくりに関心をもち、行動変容につながるような企画を検討していきます。	①実施回数12回 受講者数2,737人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③キャッチフレーズ「からだにいいこと はじめよう! 野菜もう1皿・運動あと10分」を周知し、区民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけづくりを行うことを目標とし、区民グループや地域の福祉団体などと連携し、行動変容につながるような企画を検討していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・東新宿保健センター	P34
4600	歯科医療機関情報の収集・提供	土・日、夜間の受診や子連れで受診できる歯科医療機関の情報など、きめ細かい情報を収集し、必要に応じて区民に提供します。	①26年度名簿提供数:33,852件 ②サービス向上のために提供内容の充実を図ります。 ③区民の求める歯科医療機関の情報について、必要に応じて区民に提供できるよう、庁内各課・区内関係機関に名簿の普及を行い、サービスの向上に努めます。 平成27年度は名簿掲載歯科医療機関数を実態に合わせて精査したため、提供数が大幅に減少する予定です。	①27年度名簿提供数:33,516件 ②サービス向上のために提供内容の充実を図ります。 ③区民の求める歯科医療機関の情報について、必要に応じて区民に提供できるよう、庁内各課・区内関係機関に名簿の普及を行い、サービスの向上に努めます。 平成27年度は名簿掲載歯科医療機関数を実態に合わせて精査したため、提供数が減少しました。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P34

「運動施設の管理運営」(事業No.1900)別シート

	施設	平成25年度			平成26年度			平成27年度		
		①平成25年度実績	②事業目標(水準)	③今後の課題、方針、改善策等	①平成26年度実績	②事業目標(水準)	③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績	②事業目標(水準)	③今後の課題、方針、改善策等
1900-1	コズミック	576,163人	574,000人	(1)指定管理事業をはじめとする財団事業と連携し、利用者数を増加させる。 (2)新宿区体育協会ほか各区民団体の利用を確保した後の一般団体の効果的、効率的な利用受付基準を検討する。 (3)施設の長期的な維持管理を目的とした新宿区担当課との情報共有と協議を行う。	558,910人	576,000人	(1)空き施設の有効な活用方法を検討する。 (2)「繰り返し利用したい施設」になるために、利用者ニーズを把握し、需要の掘り起こしについて検討する。 (3)施設の長寿命化対策として、予防保全による修繕計画を新宿区担当課と協議する。	582,384人	576,000人	(1)老朽化した施設の修繕を適切に行い、利用者に安全な利用環境を提供する。
1900-2	大久保	78,466人	80,801人	(1)和室の稼働率向上に伴う、畳の整備および将来的な和室の改修等について検討する。 (2)各施設の経年劣化箇所に対する修繕と利用環境向上につながる整備を行う。	77,760人	79,730人	(1)新宿区体育協会、新宿区レクリエーション協会など区民団体と連携して魅力的な事業を新設して利用者数の増加を図る。	86,643人	80,000人	(1)老朽化した施設の修繕を適切に行い、利用者に安全な利用環境を提供する。
1900-3	公園内	164,562人	150,000人	(1)施設が老朽化しており、更衣室や夜間照明など大規模改修の検討が必要である。 (2)西戸山公園野球場、落合中央公園野球場人工芝の全面張替えについて、3年～5年を目処に検討が必要である。 (3)複数団体登録している不正登録団体への調査及び対応が必要である。 (4)不正登録団体と思われる団体による繰り返しの直前キャンセルにより稼働率が低下した施設があり、ペナルティ強化等の対策が必要である。	170,276人	150,000人	(1)不正二重登録団体のたび重なる直前キャンセルによって施設利用率にも影響を生じており、登録ルールやペナルティの見直しを検討する必要がある。	172,760人	150,000人	(1)老朽化した施設の修繕を適切に行い、利用者に安全な利用環境を提供する。
1900-4	運動広場	65,488人	62,340人	(1)戸山多目的運動広場で安全面を考慮した不陸調整等の大規模整備が必要である。	58,443人	62,340人	(1)戸山多目的運動広場の周辺環境改善のため、都、区との調整、改善を行う。	78,557人	62,340人	(1)各施設の安全な運営に必要な設備改善について、区と連携して対応する。
1900-5	ここ・から広場	12,419人	9,660人	(1)新宿ここ・から広場多目的運動広場における平日開放時の安全管理を徹底するため、ルール作りが必要である。	13,357人	9,660人	(1)新宿ここ・から広場多目的運動広場における安全管理と周知を徹底する。	15,636人	9,660人	(1)新宿ここ・から広場における平日の個人開放時間について、管理人の巡回等による安全管理を継続して実施する。

【中目標】がん予防を推進します

小目標① がん及びその予防に関する情報提供と普及啓発の充実を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
4700	「がん検診普及啓発リーフレット」の作成及び配布	がんに関する普及啓発と予防のための意識向上のため、区民のがんの現状、がん検診受診までの流れ、検診票申込はがきを組み込んだリーフレットを作成し、区施設で配布します。	①がん検診普及啓発リーフレットを、区施設及び医療機関にて配布しました。 ②がん検診に関する普及啓発・がん検診の受診率向上を目標とします。 ③「平成22年度健康づくり区民意識調査」によると、がん検診を受けない理由を、「必要なときは医療機関を受診できるため」とした区民が多いようです。 平成27年度は、新宿区のがんの現状とがんの早期発見の重要性を訴え、定期的な検診の受診を啓発するリーフレットを作成し、各特別出張所、各保健センター、各図書館及び区内医療機関等において配布予定です。	①がん検診普及啓発リーフレットを、区施設及び医療機関にて配布しました。 ②がん検診に関する普及啓発・がん検診の受診率向上を目標とします。 ③新宿区のがんの現状とがんの早期発見の重要性を訴え、定期的な検診の受診を啓発するリーフレットを、各特別出張所、各保健センター、各図書館及び区内医療機関等において配布予定です。また、医療機関においては、本リーフレットを活用し「かかりつけ医」としての受診勧奨を依頼しました。		健康部 健康づくり課 健診係	P48
4800	【再掲】 ※事業No. 600 地域との連携事業	地域センターまつりやイベントでの普及活動、各種講習会の開催など、地域と連携した事業を展開し、積極的に普及・啓発します。	①実施回数12回 受講者数2459人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、乳がんモデルによる自己触診指導や生活習慣等、がん予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③区民グループや地域の福祉団体などと連携し、区民が健康づくりに関心をもち、行動変容につながるような企画を検討していきます。	①実施回数12回 受講者数2,737人 ②地域センターまつりや区民グループ、町会連合会、地域の福祉団体などと連携し、メタボリックシンドロームの予防のための知識を普及することにより、健康意識の向上を図ります。 ③キャッチフレーズ「からだにいいこと はじめよう！ 野菜もう1皿・運動あと10分」を周知し、区民一人ひとりが健康づくりに取り組むきっかけづくりを行うことを目標とし、区民グループや地域の福祉団体などと連携し、行動変容につながるような企画を検討していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・東新宿保健センター	P48
4900	各種がん予防教室	がん予防の指導や支援、知識の普及啓発のため、予防教室を開催します。	①実施回数:3回(肺がん・大腸がん・前立腺がんを各1回) 受講者数:101人 ②引き続き各種のがんについて、予防と早期発見のために知識の普及を行います。 ③がん予防のための生活習慣改善やがん健診受診率を高めるため、実施内容やPR方法を検討していきます。	①実施回数:3回(肺がん・大腸がん・前立腺がんを各1回) 受講者数:119人 ②引き続き各種のがんについて、予防と早期発見のために知識の普及を行います。 ③がん予防のための生活習慣改善やがん健診受診率を高めるため、実施内容やPR方法を検討していきます。		健康部 東新宿保健センター	P48

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
5000	★乳がん検診普及啓発事業 ピンクリボン運動	10月の乳がん月間に合わせ、乳がんに関する普及啓発を進めていきます。	①ピンクリボン活動として、「ふれあいフェスタ」における乳がん触知体験モデルを設置したブース出展し(資料配布数500部)、乳がんをテーマとした健康講座を区民向けと職員向けに実施しました。(参加者:24名、19名)また、乳がんの早期発見に関するステッカーや図書貸出しレシートを作成しました。(ステッカーは区有施設41か所350部掲示、レシートは300個作成し区内図書館10か所で使用)さらに、新たな取り組みとして、早期発見のための詳細な内容を印字したトイレットペーパーを3,000個作成し、区有施設に設置するなど、積極的に啓発しました。 ②乳がんに関する知識の普及と乳がんの検診受診率の向上を図ります。 ③平成26年度は19.7%で、25年度より若干、受診率は向上しましたが指標である50%には至らない状況です。今後は、区民の意見を反映した取り組みを行うとともに、引き続き普及啓発活動を充実していきます。	①ピンクリボン活動として、「ふれあいフェスタ」における乳がん触知体験モデルを設置したブース出展(資料配布数500部)、乳がんをテーマとした健康講座を実施しました(参加者:36名)。また乳がんの早期発見に関するステッカーや、図書貸出しレシートを作成しました(ステッカーは350部作成・区有施設52か所に掲示、レシートは300個作成し、区内10図書館、ウィズ新宿で使用)。さらに26年度から実施のトイレットペーパー(早期発見のための詳細内容を印字)を27年度も作成し、区有施設に設置するなどの啓発を引き続き行いました(4000個作成、31か所)。新たに、乳がん体験者の会による手記を作成、配布しました(150部)。 ②乳がんに関する知識の普及と乳がんの検診受診率の向上を図ります。 ③平成27年度の受診率は25.6%で、前年度より若干向上していますが、まだ指標である50%には至らない状況です。区民の意見を参考にしながら、今後も受診率の向上を目的とした普及啓発活動を充実していきます。		健康部 四谷保健センター	P48
5100	★乳がん検診普及啓発事業 ピンクリボンバナー※の掲示	10月の乳がん月間に合わせ、歌舞伎町商店街の街路灯にバナーを掲げ、普及啓発を進めていきます。	①10月1日～14日に、歌舞伎町1丁目内の街路灯28箇所に掲出しました。(工事の関係上、箇所数減) ②乳がん検診の受診の普及啓発を図ります。 ③ピンクリボンについての認知度は、高まっていますが検診行動とは結びついていない状況があります。バナーの掲出を継続し、乳がんセミナーの開催をはじめ、他のピンクリボン活動を複数実施し充実していきます。	①10月1日～13日に、歌舞伎町一丁目内のあずま通り及び西武駅前通り内の街路灯22か所に掲出しました。(関係機関と協議の結果、掲出箇所減) ②乳がん検診の受診の普及啓発を図ります。 ③ピンクリボンについての認知度は高まりつつあるものの、検診行動には結びついていない状態です。バナーの掲出を継続しつつ乳がんセミナーの開催をはじめ、他のピンクリボン活動も継続して実施し、啓発の充実を図ります。		健康部 四谷保健センター	P48

5200	がん検診等の外国語による情報提供	外国人住民にわかりやすいよう、健（検）診票発送用封筒に、4か国語（日本語ルビ、英語、ハングル、中国語）を併記しました。また健（検）診の案内について、区の外国語版ホームページで情報提供します。	①・健（検）診票発送用封筒に、4か国語（日本語ルビ、英語、ハングル、中国語）を併記しました。 ・健（検）診の案内について、区の外国語版ホームページで情報提供しました。 ・区の日本語版ホームページ内においても、外国語対応可能な医療機関を検索できる東京都医療機関案内サービス「ひまわり」のリンクを貼り、情報提供しました。 ②外国人住民に対しても日本人住民同様、健（検）診に関する情報提供に隔たりの無いよう努めます。 ③今後も①の内容を継続実施していきます。	①・健（検）診票発送用封筒に、4か国語（日本語ルビ、英語、ハングル、中国語）を併記しました。 ・健（検）診の案内について、区の外国語版ホームページで情報提供しました。 ・区の日本語版ホームページ内においても、外国語対応可能な医療機関を検索できる東京都医療機関案内サービス「ひまわり」のリンクを貼り、情報提供しました。 ②外国人住民に対しても日本人住民同様、健（検）診に関する情報提供に隔たりの無いよう努めます。 ③28年度は、上記に加え、新宿区医師会所属の医療機関のうち、外国語対応可能な一覧を作成し、ホームページにてお知らせしています。今後も内容を継続し、実施していきます。	健康部 健康づくり課 健診係	P48
------	------------------	---	---	---	----------------------	-----

小目標② たばこ対策を始めとした健康的な生活習慣を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
5300	【再掲】※事業No. 2600 禁煙指導の充実	禁煙に積極的に取り組めるよう、医療機関とも連携して、禁煙指導の強化を図ります。	①禁煙指導対象者数50人 対面指導実施者数44人 指導実施率88.0%(保健センター実施分) ②禁煙に取り組む意欲が見られる人には、クリニックや病院の禁煙外来を紹介し、禁煙に積極的に取り組めるようにします。 ③研修等で指導者のスキルアップを図り、効果的な指導を行います。	①禁煙指導対象者数76人 対面指導実施者数72人 指導実施率94.7%(保健センター実施分) ②禁煙に取り組む意欲が見られる人には、クリニックや病院の禁煙外来を紹介し、禁煙に積極的に取り組めるようにします。 ③研修等で指導者のスキルアップを図り、効果的な指導を行います。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P48
5400	【再掲】※事業No. 2700 喫煙による健康被害の防止	たばこを吸わない区民を受動喫煙による健康被害から守るために、区内施設管理者や区民に対して分煙化の推進に努めるよう指導します。	①飲食店事業者を対象にした講習会で、分煙化、禁煙化についての資料、ステッカーの配布3回 750件 ②飲食店事業者を対象とした講習会等で、分煙化、禁煙化について、普及啓発を行います。 ③実状に応じた資料・ステッカーを精査、作成し、普及啓発に努めます。	①飲食店事業者を対象にした講習会で、分煙化、禁煙化についての資料、ステッカーの配布3回 750件 ②飲食店事業者を対象とした講習会等で、分煙化、禁煙化について、普及啓発を行います。 ③実状に応じた資料・ステッカーを精査、作成し、普及啓発に努めます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P48

小目標③ 肝炎ウイルス検診を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
5500	肝炎ウイルス検診の実施	ウイルス性肝炎の早期発見・早期治療のため、肝炎ウイルス検診の普及啓発と受診勧奨を進めていきます。また陽性者に対し、治療につなげるための事後指導と継続支援を実施します。	①26年度受診者(医療機関分):2188件 ②がん対策の一環としての肝炎ウイルス検診の推進(新宿区健康づくり行動計画(平成24年度策定))及び40歳以上60歳以下の区民に対する肝炎ウイルス検診受診機会の提供(肝炎ウイルス検診実施要領) ③引き続き、40歳以上60歳以下の5歳刻みの社会保険等加入者に対する受診勧奨を行います。また、検診未受診者に対する検診の必要性については、普及啓発を行います。	①27年度受診者(医療機関分):2,424件 ②肝炎ウイルス検診を受診したことがある区民が増えるよう、周知啓発に努めます。 ③引き続き、40歳以上60歳以下の5歳刻みの社会保険等加入者に対する受診勧奨を行います。また検診未受診者に対しては、検診の必要性について普及啓発を行います。そして、肝炎検査の結果「陽性」と判定された方には、フォローアップ事業として、各保健センターが対象者に年1回受診状況を確認し、未受診の場合は受診を勧奨します。		健康部 健康づくり課 健診係	P49

小目標④ 子宮頸がん予防ワクチン接種を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
5600	★子宮頸がん予防ワクチン接種事業	子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルスの感染を予防し、子宮頸がんの発症を予防するため、区が実施主体となり、公費負担によるワクチン接種事業を行います。また、がん検診普及啓発リーフレット内にコラムの掲載及びPTAへの説明会等により、ワクチン接種に関する知識の普及啓発を図ります。なお、対象は小学校6年生～高校1年生の年齢に相当する女子となります。	①延接種回数:29回 ②③25年4月1日から、予防接種法に基づく定期接種を行っていますが、副反応について、ワクチンとの因果関係を否定できないため積極的な勧奨を差し控えるよう国から勧告があり同年6月に、積極的な接種勧奨を一時的に差し控える状況となりました。 今後は、国の動向を踏まえながら対応していきます。	①延接種回数:20回 ②③25年4月1日から、予防接種法に基づく定期接種を行っていますが、副反応について、ワクチンとの因果関係を否定できないため積極的な勧奨を差し控えるよう国から勧告があり、同年6月に、積極的な接種勧奨を一時的に差し控える状況となりました。 今後は、国の動向を踏まえながら対応していきます。		健康部 保健予防課	P49

【中目標】がんの早期発見・早期治療を推進します

小目標① がん検診の受診率と精密検査受診率の向上をめざします

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
5700	がん検診 (胃・大腸・肺・子宮・乳・前立腺)	検診受診率の向上のため、22歳～39歳及び40歳～65歳、70歳、75歳の健(検)診票未送付の検診対象者に、検診票申し込みはがきを組み込んだ個別勧奨はがきを送付します。その他、がん検診普及啓発リーフレットを配布します。さらに精密検査受診率の向上のため、がん検診票と同封する「健康診査・がん検診のご案内」に精密検査の重要性について記載し、周知及び啓発を図ります。	① ・40歳～65歳、70歳、75歳の検診票未送付の検診対象者に、検診票申し込みはがきを組み込んだ個別勧奨はがきを送付しました。 ・がん検診普及啓発リーフレットを、各特別出張所、各保健センター、区民健康センター、図書館、医療機関、健診係窓口にて配布しました。 ②がん検診受診率の向上を目標とします。 ③・個別勧奨はがきの返送率は約6%で、25年度と比べ低下しました。しかし、申し込みがあったうちの受診率は、25年度は25%前後であったのに対し、26年度は30%前後と向上しました。今後も継続し、更なる受診率向上を目指します。	①・これまでの対象者に加え、27年度より健康診査票送付者には該当の検診票を全て同封し、健康診査との同時受診を勧奨しました。 ・40歳～65歳、70歳、75歳の検診票未送付の検診対象者に、個別勧奨はがきを送付した他、がん検診普及啓発リーフレットを作成し、区施設及び医療機関にて配布しました。 ②がん検診受診率の向上を目標とします。 ③対象者を算定する「対象人口率」変更の影響もありましたが、受診率の向上がみられました。27年度より健康診査との同時勧奨及び再勧奨を実施しており、今後も継続することで、定期的な受診を促していきます。更なる受診率向上に努めます。		健康部 健康づくり課 健診係	P50

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
5800	女性特有のがん検診受診勧奨事業	子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上のため、がん検診普及啓発リーフレットの作成・配布をはじめ、PTAへの説明会等を実施するなど、がんの早期発見に対する正しい知識の普及・啓発を図ります。	①・26年度から、これまでの対象者に加え、子宮がん20～40歳及び乳がん40～60歳の偶数年齢の女性全員に検診票を一斉発送しました。 ・がん検診普及啓発リーフレットを作成し、区施設及び医療機関にて配布しました。 ・40歳～65歳、70歳、75歳の検診票未送付の検診対象者に、個別勧奨はがきを送付しました。 ・子宮がん検診啓発冊子を成人の日「はたちのつどい」行政資料コーナーにて配布しました。 ②子宮がん、乳がん共に検診受診率50%を目標とします。 ③上記検診票の一斉発送により、受診率が向上しました。今後も継続することで、2年に一度の定期的な受診を促していきます。また、27年度より健康診査票送付者には該当の検診票を全て同封し、健康診査との同時受診を勧奨します。	①・これまでの対象者に加え、27年度より健康診査票送付者には該当の検診票を全て同封し、健康診査との同時受診を勧奨しました。 ・40歳～65歳、70歳、75歳の検診票未送付の検診対象者に、個別勧奨はがきを送付した他、がん検診普及啓発リーフレットを作成し、区施設及び医療機関にて配布しました。 ・子宮がん検診啓発冊子を成人の日「はたちのつどい」行政資料コーナーにて配布しました。 ②子宮がん、乳がん共に検診受診率50%を目標とします。 ③対象者を算定する「対象人口率」変更の影響もありましたが、受診率の向上がみられました。今後も継続することで、2年に一度の定期的な受診を促していきます。また、28年度より、未受診者に対して、個別の再勧奨を行い、受診率の向上や検診の精度管理に努めます。		健康部 健康づくり課 健診係	P50
5900	【再掲】 ※事業No.700 休日・総合健診実施の拡充	健診を休日に受けたい人やがん検診も同時に受けたい人が利用しやすいよう、実施体制を充実します。	①新宿区医師会区民健康センターにおける日曜総合健診及び委託医療機関13か所で日曜健診を実施しました(うち10か所では、がん検診も実施)。 ②休日に受診できる機会を多く提供します。 ③引き続き、協力頂ける医療機関の拡充に努めていきます。なお、区民健康センター廃止後は、新宿区医師会区民健康センターで実施しています。	①新宿区医師会区民健康センターにおける日曜総合健診及び委託医療機関14か所で日曜健診を実施(うち10か所では、がん検診も実施)。 ②休日に受診できる機会を多く提供します。 ③引き続き、協力頂ける医療機関の拡充に努めていきます。なお、区民健康センター廃止後は、新宿区医師会区民健康センターで実施しています。		健康部 健康づくり課 健診係	P50

小目標② 精度の高いがん検診を実施します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
6000	精度管理向上事業	検診の精度を高めるため、検診実施機関に対し、レントゲンの二重読影や検体の取り扱い等のチェック項目について自己評価を促します。 また、区と医療機関、また医療機関相互の連携をさらに強化し、精密検査受診結果の把握に努めます。	①要精密検査者のうち区に精検受診の報告がなかった未報告者の、その後の受診の有無や結果を把握するため、一次検診実施医療機関に追跡調査をしました。 ②がん検診精度の向上。 ③26年度は、実施している全てのがんの精密検診追跡調査を行い、前年度より多くの精検受診者の情報を把握することができ、伴って精検受診率も向上しました。27年度も調査を継続することで、結果の把握と受診率の向上に努めます。	①26年度に引き続き、要精密検査者のうち区に精検受診の報告がなかった未報告者の、その後の受診の有無や結果を把握するため、一次検診実施医療機関に追跡調査をしました。 ②がん検診精度の向上に努めます。 ③28年度は、精密検査の結果把握のため、要精検者に対し結果通知時に、受診勧奨及び結果把握のためのアンケート調査を実施し、受診率の向上及び検診の精度管理の向上に努めます。		健康部 健康づくり課 健診係	P50

小目標③ がんの早期治療を支援します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
6100	がんの早期治療の支援	ホームページにがん診療連携拠点病院等に関する情報などを掲載し、がんの早期治療に関する知識の普及啓発を行います。	①在宅療養支援のHP中のがん診療連携拠点病院や相談窓口、がんの緩和ケアに関する情報を適宜更新し、情報提供を行いました。 ②引き続き、情報提供を行います。 ③今後も適宜内容を更新し、引き続き情報提供していきます。	①在宅療養支援のHP中のがん診療連携拠点病院や相談窓口、がんの緩和ケアに関する情報を適宜更新し、情報提供を行いました。 ②引き続き、情報提供を行います。 ③今後も適宜内容を更新し、引き続き情報提供していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・東新宿保健センター	P50

【中目標】がん患者とその家族の苦痛や不安の軽減と療養生活の質の向上をめざします

小目標① がん患者の在宅緩和ケアの充実と療養生活の質の向上をめざします

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
6200	がん患者及び家族のための支援講座	緩和ケアやがんの療養について学びながら同じ健康不安や辛さを抱える方と関わり、語りあう講座を行います。	①がん患者、家族のための支援講座(26人) 6月26日:21人 1月30日:5人 ③参加者が少ないことに対し、チラシの配布先、開催方法を検討して参加者を増やし、内容的にも充実した講座を目指します。	①がん患者、家族のための支援講座(32人) 8月22日:17人 1月21日:15人 ②広報誌やHPを通して周知していきます。 ③周知に努めて参加者を増やすこと、内容を更に充実して参加者にとり意義のある講座を目指していきます。		健康部 健康づくり課 在宅医療支援係	P51
6300	がん患者の療養に関する情報提供	広報紙やホームページを通して、緩和ケアをはじめとする在宅療養に関する情報やがん診療連携拠点病院等の「相談支援センター」について情報の提供を行います。	①24年度に立ち上げた在宅療養支援のHPを、年度や掲載情報の変更に伴い更新し、情報提供を行いました。また、在宅療養ハンドブックに、がんに関する相談窓口やがんの緩和ケアについての内容を追記しました。 ②「在宅療養ハンドブック」にがん患者の療養に関する内容を追記します。 ③今後も引き続き、適宜内容を更新し、情報提供していきます。	①在宅療養支援のHPを更新し、情報提供を行いました。また、在宅療養ハンドブックに、がんに関する相談窓口やがんの緩和ケアについての内容を追記し、地域に出向いて学習会を行いました。 ②「在宅療養ハンドブック」やHPに情報を掲載し、幅広く周知します。 ③今後も引き続き、適宜内容を更新し、情報提供していきます。また、平成28年度からはがん療養相談窓口を月～金曜日、月1回土曜日に拡充して対応してしていきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係 在宅医療支援係	P51

小目標② 在宅療養に関する理解促進と相談体制の充実を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
6400	在宅療養に対する理解促進	がん等の病気をもちながら在宅療養することについて考え、その理解を深めるための地域学習会を開催します。 また、在宅療養に関するハンドブックを作成・配布します。	①地域学習会(3回 145人) 9月30日:47人 10月30日:31人 11月7日:67人 高齢者見守り支え合い連絡会(高齢者総合相談センター:落合第一・四谷・戸塚)で、「在宅療養ハンドブック」を活用した学習会を実施しました。 ③今後は、計画的に高齢者見守り支え合い連絡会で学習会を実施していきます。	①地域学習会(3回:129人) ・高齢者見守り支え合い連絡会(高齢者総合相談センター:榎町・落合2・大久保)で、「在宅療養ハンドブック」を活用した学習会を実施しました。 ・その他の学習会(3回:94人) 地域センターでの学習会や、シニア活動館での交流会で「在宅療養ハンドブック」を用いて実施しました。 ②在宅療養についての理解を深めるための地域学習会を開催します。また、在宅療養に関するハンドブックを配布します。 ③今後は、計画的に高齢者見守り支え合い連絡会等、地域に出向いて学習会を実施していきます。		健康部 健康づくり課 在宅医療支援係	P51
6500	在宅療養相談窓口	区民からの在宅療養に関する相談を受けます。また、ケアマネジャーや医療機関からの相談を受け、支援、調整を行います。	①在宅療養相談窓口 実数:243人 延数:465人 関係機関からの相談が、約7割を占め特に在宅療養に関する制度やサービス内容についての相談が多くなっています。また、医療面の相談では病状相談が最も多く108人で、病状把握のためのアセスメント訪問は、37人と昨年より10人多くなっています。 ③引き続き、区民、関係機関を対象に、医療・看護・福祉の知識を活かしたスキルの高い対応をしていきます。	①在宅療養相談窓口 実数:302人 延数:573人 関係機関からの相談が、約7割を占め相談内容は多様で複雑化しています。在宅療養全般の相談は291人で最も多く、次いで病状等医療面の相談は177人、病状把握のためのアセスメント訪問は、33人となっています。 ②安心して在宅療養ができるように、区民の方、関係者の方に窓口を周知します。 ③引き続き、区民、関係機関を対象に、医療・看護・福祉の知識を活かしたスキルの高い対応をしていきます。		健康部 健康づくり課 在宅医療支援係	P51

【中目標】こころの健康づくりを支援します

小目標① こころの病気について正しい知識を広めます

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
6600	精神保健講演会	専門家による講演会を開催し、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発を行います。	①実施回数:14回、参加者延数:383名 (テーマ:うつ、睡眠障害、アルコール依存症、統合失調症、発達障害、保健師向けアルコール依存症インテーク、不安障害、支援者向けコミュニケーション法、若年性認知症、統合失調症家族教室) ②平成26年度の出席者の満足度「大変満足」「まあ満足」の合計の割合は86%でした。引き続き、さらに満足度の向上を目指していきます。 ③平成26年度の一般向け講演会の平均参加者数は37名と、平成25年度の平均参加者数32名と比べ上昇しました。今後も引き続き、時宜に合ったテーマを取り上げるとともに、広報紙及びホームページへの掲載やチラシの配布等を行い、より幅広い層へ参加を呼びかけていきます。	①実施回数:14回、参加者延数:421名 (テーマ:うつ、睡眠障害、アルコール依存症、統合失調症、発達障害、不安障害、支援者向け相談支援の基礎、支援者向け改正精神保健福祉法について、若年性認知症、統合失調症家族教室) ②平成27年度の出席者の満足度「大変満足」「まあ満足」の合計の割合は88%でした。引き続き、さらに満足度の向上を目指していきます。 ③平成27年度の一般向け講演会の平均参加者数は39名と、平成26年度の平均参加者数37名と比べ上昇しました。今後も引き続き、時宜に合ったテーマを取り上げるとともに、広報紙及びホームページへの掲載やチラシの配布等を行い、より幅広い層へ参加を呼びかけていきます。		健康部 保健予防課	P58
6700	健康教育の充実	ふれあいトーク宅配便をはじめ、地域に出向き、区民を対象に、こころの健康に関する情報提供を行います。	①実施回数:12回、参加者延数:349人 「こころと体を元気にさせる生活術」「こころの不調と対応」などについて、ふれあいトーク宅配便や湯ゆう健康教室等で実施しました。 ②引き続き、地域に出向いて健康教育を実施します。 ③区民等の要望に沿いながら、こころの健康に対する正しい知識や、社会資源の活用等について情報提供していきます。	①実施回数:9回、参加者延数:389人 「こころと体を元気にする生活術」「メンタルヘルスの心得」などについて、ふれあいトーク宅配便や湯ゆう健康教室等で実施しました。 ②引き続き、地域に出向いて健康教育を実施します。 ③区民等の要望に沿いながら、こころの健康に対する正しい知識や、社会資源の活用等について情報提供していきます。		健康部 四谷保健センター	P58
6800	若年層への普及啓発	毎年1月の成人の日に開催される「はたちのつどい」において、リーフレット等を配布し、こころの健康の大切さについて、普及啓発を行います。	①「はたちのつどい」(147部)、「若者のつどい」等、若者の多く集まるイベント等で精神啓発パンフレットを配布しました。また、区内若年層の自殺率の高さを受け、自殺総合対策会議若者支援対策専門部会を立ち上げました。 ②引き続き若者の集客率の高い事業でパンフレットを配布します。また、会議において関係団体の連携強化を図り、対策検討を行っていきます。 ③引き続き他部署と連携し、区のイベント等で積極的にPRをしていきます。	①「はたちのつどい」(200部)「若者のつどい」(50部)等、若者の多く集まるイベント等で精神啓発パンフレットを配布しました。 また、若者向け相談窓口周知用冊子について自殺総合対策会議若者支援対策専門部会で内容等について検討し、新たに『ひとりで悩んでいるあなたへ』4,000部を作成のうえ、庁内や関係機関、漫画喫茶等に配布しました。 ②引き続き若者の集客率の高い事業でパンフレットを配布します。また、会議において関係団体の連携強化を図り、引き続き対策検討を行っていきます。 ③引き続き他部署と連携し、区のイベント等で積極的にPRをしていきます。		健康部 健康政策課・保健予防課	P58

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
6900	自殺対策強化月間の取り組み	9月と3月の自殺対策強化月間(東京都)に合わせ、自殺に関する正しい知識や区の自殺対策の取り組み等について普及啓発を行います	①広報しんじゅく(9月5日号)にて、自殺対策の取組や連携している支援機関の情報を周知しました。また、こころの健康相談ポケットティッシュは、9月・3月の月間に計34,000個を配布しました。(配布箇所:庁内窓口、関係外部機関、区内大学、区内飲食店等)さらに、区内図書館で自殺対策関連図書の展示を行い、自殺予防に対する普及啓発を行いました。 ②ティッシュ等の配布を通じ、区民がこころの不調を抱えた際に悩むことなく相談窓口へ辿りつけるよう、周知啓発を図ります。また、図書館での自殺対策関連図書の展示を行うことで、多くの区民への普及啓発を図ります。 ③区の自殺者の傾向として、若年層の自殺死亡率が高いため、引き続き若年層への対策を行っていきます。	①広報しんじゅく(9月5日号・3月5日号)にて、自殺対策の取組や連携している支援機関の情報を周知しました。また、こころの健康相談ポケットティッシュを計34,000個作成し、9月・3月の月間に配布しました。(配布箇所:庁内窓口、関係外部機関、区内大学、区内飲食店等)さらに、区内図書館で自殺対策関連図書の展示を行い、自殺予防に対する普及啓発を行いました。 ②ティッシュ等の配布を通じ、区民がこころの不調を抱えた際に悩むことなく相談窓口へ辿りつけるよう、周知啓発を図ります。また、図書館での自殺対策関連図書の展示を行うことで、多くの区民への普及啓発を図ります。 ③区の自殺者の傾向として、若年層の自殺死亡率が高いため、引き続き若年層への対策を行っていきます。		健康部 健康政策課 健康企画係	P58

小目標② ストレスと上手に付き合うためのストレスマネジメントを促進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
7000	ストレスマネジメント講習会	仕事や子育てなどのストレスと上手に付き合えるよう、ストレス対処法を学ぶ講習会を開催します。	①働く世代向け 実施回数:2回、参加延人数:73人 子育て世代向け 実施回数:48回、参加延人数:899人 ②各世代のライフスタイルに応じたストレスマネジメント講習会を実施します。 ③引き続き、こころの病気についての知識、ストレスの原因や対処法、休養の確保等について普及啓発を行っていきます。	①働く世代向け 実施回数:2回、参加延人数:41人 子育て世代向け 実施回数:48回、参加延人数:1,067人 ②各世代のライフスタイルに応じたストレスマネジメント講習会を実施します。 ③引き続き、こころの病気についての知識、ストレスの原因や対処法、休養の確保等について普及啓発を行っていきます。		健康部 四谷保健センター	P58
7100	60歳からのこころとからだのメンテナンス講座	定年や子どもの独立、生活習慣病の悪化など、生活環境や体調が大きく変わる時期でもある60歳代を対象に、こころとからだの健康管理を学ぶ講座を開催します。	①実施回数10回実施。受講者数延132人(内訳:牛込保健センター62人、四谷保健センター30人、東新宿保健センター14人、落合保健センター26人) ②60歳前後の心と身体の特徴を知り、年代に合った健康づくりに取り組むことができるよう支援していきます。 ③働く世代の参加を促すため、開催日数や開催曜日を工夫して実施します。	①実施回数11回実施。受講者数延149人(内訳:牛込保健センター42人、四谷保健センター33人、東新宿保健センター21人、落合保健センター53人) ②60歳前後の心と身体の特徴を知り、年代に合った健康づくりに取り組むことができるよう支援していきます。 ③働く世代の参加を促すため、開催日数や開催曜日を工夫して実施します。		健康部 東新宿保健センター	P58

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
7200	介護者講座・家族会	高齢者を介護している家族及び介護の経験のある家族を対象に、介護者講座及び家族会を開催し、介護者相互の交流を深めるとともに、支援していきます。	①26年度参加人数:602人 ②27年度目標参加人数:600人 ③今後の課題、方針、改善等 ○介護者講座…介護者のニーズに沿った内容・テーマにするとともに、座学だけではなく社会参加型や体験型の開催方法を取り入れる等の工夫をすることで、参加者数の増加を目指します。 ○家族会…地域型高齢者総合相談センターとボランティアが連携し、家族会の運営を支援することで、参加者数の増加を目指します。	①27年度参加人数:685人 ②28年度目標参加人数:690人 ③今後の課題、方針、改善等 ○介護者講座…介護者のニーズに沿った内容・テーマにするとともに、座学だけではなく社会参加型や体験型の開催方法を取り入れる等の工夫をすることで、参加者数の増加を目指します。 ○家族会…地域型高齢者総合相談センターとボランティアが連携し、家族会の運営を支援することで、参加者数の増加を目指します。		福祉部高齢者支援課高齢者相談第二係	P58
7300	家族介護者へのサービス情報の提供	介護負担や不安が軽減されるよう、保健師による地区活動の中で、高齢者総合相談センター等の関係機関と連携し、精神・心身障害・難病等の介護をしている家族へ介護サービスに関する情報を提供します。	①延3,142人(精神、心身障害、難病等の家族(同居・別居)、親族で、家庭訪問、電話相談、面接相談、その他の相談) ②介護サービスの情報が、タイムリーに介護家族に提供出来るようにしていきます。 ③引き続き、関係機関と連携をとりながら、保健師の地区活動の中で、介護家族の介護負担や不安が軽減するように介護サービスに関する情報を提供していきます。	①延2,998人(精神、心身障害、難病等の家族(同居・別居)、親族で、家庭訪問、電話相談、面接相談、その他の相談) ②介護サービスの情報が、タイムリーに介護家族に提供出来るようにしていきます。 ③引き続き、関係機関と連携をとりながら、保健師の地区活動の中で、介護家族の介護負担や不安が軽減するように介護サービスに関する情報を提供していきます。		健康部 四谷保健センター	P58
7400	子育てサービス情報の提供	育児負担や不安が軽減されるよう、「乳幼児健診」や「すくすく赤ちゃん訪問事業」(生後4か月以内の赤ちゃんのいる家庭を助産師・保健師が訪問)、「はじめてまして赤ちゃん応援教室」などの母子保健事業を通して、子育て情報を提供します。	①「乳幼児健診」の集団指導や「すくすく赤ちゃん訪問事業」の子育て地域医療ハンドブックの配付し、「はじめてまして赤ちゃん応援教室」のグループワークを通じて、子育てサービス情報を提供しました。 3,4か月児健診:2,348人 すくすく赤ちゃん訪問事業:2,288人 はじめてまして赤ちゃん応援教室:899人 ②子育てサービス情報の提供により区民が安心して楽しく子育てができるようになります。 ③引き続き子育てサービス情報の提供を行います。	①「乳幼児健診」の集団指導や「すくすく赤ちゃん訪問事業」の子育て地域医療ハンドブックの配付し、「はじめてまして赤ちゃん応援教室」のグループワークを通じて、子育てサービス情報を提供しました。 3,4か月児健診:2,433人 すくすく赤ちゃん訪問事業:2,360人 はじめてまして赤ちゃん応援教室:1,067人 ②子育てサービス情報の提供により区民が安心して楽しく子育てができるようになります。 ③引き続き子育てサービス情報の提供を行います。		健康部 牛込保健センター	P58

小目標③ ストレスを軽減するために、休養の確保の重要性について普及啓発します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
7500	睡眠に関する普及啓発	健診票送付時に、睡眠の重要性に関する情報を含めたうつ予防のリーフレットを同封します。	①リーフレットを80,000部作成・配布したほか、睡眠に関する講演会を実施しました(参加者57名)。 ②③平成27年度中にリーフレットの中身を精査し、睡眠に関する情報をより充実させた内容とします。	①リーフレットを80,000部作成・配布したほか、睡眠に関する講演会を実施しました(参加者51名)。 ②③リーフレットの中身をさらに精査し、睡眠に関する情報をより充実させた内容とします。		健康部 保健予防課	P59
7600	生涯学習事業(運動や学習活動)	エアロビクス、ヨガ等の身体を動かすレッスンプログラム、地域の団体や個人の指導者による学習講座、生涯学習施設の貸出や学校開放事業等、健康でいきいきとした生活を送るための生涯学習活動の場を提供します。	(1)レッスンプログラム(レガス健康づくり事業) ①延参加者数:50,568人 ②延参加者数:50,000人 ③より多くの区民に受講機会を提供するため、主たる会場である新宿コズミックセンター以外での講座開催数の増加を図ります。 (2)地域の団体や個人の指導者による学習講座(区民プロデュース事業) ①支援事業数:44事業 ②支援団体数:38団体 ③幅広いテーマの事業の開催に向け、新たな団体の発掘とそのための事業周知を行います。 (3)生涯学習施設の貸出(生涯学習館の運営) ①延利用者数:267,355人 ②延利用者数:280,000人 ③区民に対し、安定した生涯学習機会を提供するため施設・設備の維持・管理に努めます。また、活動団体の高齢化・少人数化に対応するため、団体情報の周知強化により、会員数の増加及び活動の活性化支援を行います。 (4)学校開放事業(学校施設活用事業) ①延べ利用人数:353,551人 ②延べ利用人数:360,000人 ③地域コミュニティの醸成に繋がるよう、施設利用団体の相互交流の促進を図ります。	(1)レッスンプログラム(レガス健康づくり事業) ①延参加者数:50,182人 ②延参加者数:50,000人 ③より多くの区民に受講機会を提供するため、新宿コズミックセンター以外での講座開催数の増加を図ります。 (2)地域の団体や個人の指導者による学習講座(区民プロデュース事業) ①延べ申請事業数:45事業 ②延べ申請事業数:40事業 ③区内自主活動団体へ当事業の周知を強化し、新規団体への支援を行います。 (3)生涯学習施設の貸出(生涯学習館の運営) ①延利用者数:277,993人 ②延利用者数:280,000人 ③区民に対し、安定した生涯学習機会を提供するため施設・設備の維持・管理に努めます。また、活動団体の高齢化・少人数化に対応するため、団体情報の周知強化により、会員数の増加及び活動の活性化支援を行います。 (4)学校開放事業(学校施設活用事業) ①延べ利用人数:357,857人 ②延べ利用人数:360,000人 ③地域コミュニティの醸成に繋がるよう、施設利用団体の相互交流の促進を図ります。	特になし	新宿未来 創造財団	P59

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
7700	【再掲】※事業No.1700 元気館事業	健康増進事業(コース型・フリー型運動プログラム)及び地域における健康づくり活動支援(体育館等の施設貸出)、高齢者筋力向上事業(運動機能トレーニング)を実施し、区民の健康増進を図ります。	①スタジオプログラム参加者数 55,360人 ②元気館利用者の満足度を高めるよう努めていきます。 ③利用者アンケート等により、更に満足度の高いメニューを提供していきます。	①スタジオプログラム参加者数 55,460人 ②元気館利用者の満足度を高めるよう努めていきます。 ③利用者アンケート等により、利用者の要望を把握し、施設利用者数が増加するようにします。		健康部 健康政策課 健康企画係	P59
7800	★事業者に対する こころの健康づくり の促進(ワーク・ライフ・バランスの推進)	事業者に対するワーク・ライフ・バランスを推進し、働きやすい職場環境づくりを進めるためのセミナー等を実施します。 またワーク・ライフ・バランスを推進したい企業にコンサルタントを派遣します。 さらにワーク・ライフ・バランスなど働きやすい職場づくりに取り組んでいる区内企業を、企業からの申請に基づき、「ワーク・ライフ・バランス推進企業」として認定します。	ワーク・ライフ・バランスセミナーについて ①年3回 ②各年度3回 ③引き続き実施します。 コンサルタント派遣について ①年14回 ②年60回 ③引き続き実施します。 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度 ①年5社 ②各年度10社 ③協働提案事業「働きやすい職場づくりの情報発信事業」により、事業者の取組み好事例に関する情報提供を行うことで、企業のワーク・ライフ・バランスの取組みを促進します。引き続き、推進宣言企業から推進企業認定へのステップアップを進めていきます。	ワーク・ライフ・バランスセミナーについて ①年3回 ②各年度3回 ③引き続き実施します。 コンサルタント派遣について ①年16回 ②年60回 ③引き続き実施します。 ワーク・ライフ・バランス推進企業認定制度 ①年3社 ②各年度10社 ③協働提案事業「働きやすい職場づくりの情報発信事業」により、事業者の取組み好事例に関する情報提供を行うことで、企業のワーク・ライフ・バランスの取組みを促進します。引き続き、推進宣言企業から推進企業認定へのステップアップを進めていきます。		子ども家庭部 男女共同参画課	P59

【中目標】うつ等こころの不調への気づきや早期相談・早期治療を支援します

小目標① こころの健康度に関する自己診断力の向上をめざします

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
7900	【再掲】※事業No. 6600 精神保健講演会	専門家による講演会を開催し、こころの健康に関する正しい知識の普及啓発を行います。	①実施回数:14回、参加者延数:383名 (テーマ:うつ、睡眠障害、アルコール依存症、統合失調症、発達障害、保健師向けアルコール依存症インテーク、不安障害、支援者向けコミュニケーション法、若年性認知症、統合失調症家族教室) ②平成26年度の出席者の満足度「大変満足」「まあ満足」の合計の割合は86%でした。引き続き、さらに満足度の向上を目指していきます。 ③平成26年度の一般向け講演会の平均参加者数は37名と、平成25年度の平均参加者数32名と比べ上昇しました。今後も引き続き、様々なテーマを取り上げるとともに、広報紙及びホームページへの掲載やチラシの配布等を行い、より幅広い層へ参加を呼びかけていきます。	①実施回数:14回、参加者延数:421名 (テーマ:うつ、睡眠障害、アルコール依存症、統合失調症、発達障害、不安障害、支援者向け相談支援の基礎、支援者向け改正精神保健福祉法について、若年性認知症、統合失調症家族教室) ②平成27年度の出席者の満足度「大変満足」「まあ満足」の合計の割合は88%でした。引き続き、さらに満足度の向上を目指していきます。 ③平成27年度の一般向け講演会の平均参加者数は39名と、平成26年度の平均参加者数37名と比べ上昇しました。今後も引き続き、時宜に合ったテーマを取り上げるとともに、広報紙及びホームページへの掲載やチラシの配布等を行い、より幅広い層へ参加を呼びかけていきます。		健康部 保健予防課	P60
8000	ホームページの充実	ホームページにこころの健康チェックリストを掲載したり、関連ホームページへリンクするなど、自己チェックが行えるような環境整備を行います。	①引き続き、ホームページに『こころの健康チェックリスト』を掲載しています。 ②③該当ページの26年度アクセス数は、合計380件であり、25年度の281件を上回っています。引き続き、分かりやすくアクセスしやすいホームページを作成し、自己チェックを気軽に行える環境を整備していきます。	①引き続き、ホームページに『こころの健康チェックリスト』を掲載しています。 ②③該当ページの27年度アクセス数は、合計182件であり、26年度の380件を下回っています。27年度は精神関連イベント等での周知の機会が少なかったためと考えられます。引き続き、分かりやすくアクセスしやすいホームページを作成するとともに、イベント等でチェックリストについての周知を行う等、自己チェックを気軽に行える環境を整備していきます。		健康部 保健予防課	P60

小目標② 身近な人の気づき・声かけ・つながり・見守りを促進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
8100	ゲートキーパー養成講座	自殺予防のために、身近な人がゲートキーパー(悩んでいる人に気づき、声をかけ、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人)となれるよう、養成を行います。	①区民や関係機関職員を対象として、ゲートキーパー養成講座を行い、自殺対策への理解を深めるとともに、こころの不調を抱えた人への対応力の向上を図りました。また区職員対象の主任主事昇任時研修のカリキュラムに自殺対策を組み込み、自殺対策への理解の促進を図りました。 ②講座受講者が、新宿区の自殺の現状を把握し、こころの不調を抱えた人に気づいた際に、話を聞き、適切な相談窓口へ導けるようになります。 ③当初の目標であるゲートキーパー養成人数1,500人を、平成25年度末時点で達成したため、今後は養成講座を受けた者のレベルアップが図れるよう検討していきます。また、関係職員だけでなく、職員全体の対応力向上のため、新任職員への理解の促進を図ります。	①主任主事昇任時研修および新任研修(任用前)のカリキュラムに自殺対策を組み込み、区職員の自殺対策への理解促進を図りました。また、実際に悩みを抱えた方から相談を受ける環境衛生自治指導員(理美容師等)へのゲートキーパー講習を行うことにより、自殺対策への理解や、こころの不調を抱えた人への対応力向上を図りました。 ②講座受講者が、新宿区の自殺の現状を把握し、こころの不調を抱えた人に気づいた際に話を聞き、適切な相談窓口へ導けるようになります。 ③健康づくり行動計画中間の見直しにおいて、ゲートキーパー養成講座受講者の目標数が引き上げられました。(1,500人→2,500人)今後も更に広く普及啓発を行っていき、また、養成講座を受けた者のレベルアップが図れるようにも検討していきます。		健康部 健康政策課 健康企画係	P60
8200	各種情報提供	困った時、悩んだ時に、一人で抱え込まずに相談窓口につながるできるように、「困りごと・悩みごと相談窓口一覧」の改訂版を毎年作成し、関係機関を含め、広く配布します。 また遺族向けに、「大切な方を亡くされた方へ」のリーフレットを作成し、配布します。	①『困りごと・悩みごと相談窓口一覧』は7,000部、『大切な人を亡くされた方へ』は3,000部を作成し、庁内窓口や外部関係機関へ配布し、区民への周知を依頼しました。 ②困りごとや悩みごとを抱えた人や自死遺族が相談や支援を受ける際に、常に適切な相談窓口等を知ることができるようにします。 ③支援を必要とする人が迷うことなく相談機関へつながるように、掲載情報を精査し、今後さらに内容の充実を図ります。また、若年層の自殺率が高いことから、若年層に向けた情報提供に力を入れていきます。	①『困りごと・悩みごと相談窓口一覧』は5,000部、『大切な人を亡くされた方へ』は3,000部、若者向けに新たに作成した『ひとりで悩んでいるあなたへ』は4,000部を、庁内窓口や外部関係機関等へ配布し、区民への周知を依頼しました。 ②困りごとや悩みごとを抱えた人や自死遺族が相談や支援を受ける際に、常に適切な相談窓口等を知ることができるようにします。 ③支援を必要とする人が迷うことなく相談機関へつながるように、掲載情報を精査し、今後は更なる内容の充実と、効果的な配付先等の検討を行います。		健康部 健康政策課 健康企画係	P60

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
8300	普及啓発リーフレットの作成	10歳代のこころの病気の早期発見につながるようリーフレットを作成し、予防接種票等の個別送付時に同封するなど、普及啓発を行います。	①10歳代向け及びその保護者に向けての啓発パンフレットと啓発リーフレットを、各2,000部作成し、区立中学1年生及びその保護者、区内事業所や精神障害者の家族会等の関係機関に配布しました。また、パンフレットはホームページにも掲載し、誰でも閲覧できるようにしています。 ②引き続き実施していきます。 ③学校以外にも、児童館等を含め、広くPRしていきます。	①10歳代向け及びその保護者に向けての啓発パンフレットと啓発リーフレットを、各2,000部作成し、区立中学1年生及びその保護者、区内事業所や精神障害者の家族会等の関係機関に配布しました。また、パンフレットはホームページにも掲載し、誰でも閲覧できるようにしています。 ②引き続き実施していきます。 ③今後は区内私立中学校にも配付対象を拡大していきます。また保護者向けリーフレットだけでなく教員向けリーフレットも併せて作成・配付し、生徒への指導に活用してもらうことで、10歳代のこころの病気に対して周囲がより効果的に対応できるように啓発していきます。		健康部 保健予防課	P60

小目標③ 身近で気軽に相談できる環境を整備します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
8400	保健師による健康相談	こころの不調に悩んでいる方に対し、保健師による個別相談を通して、必要な助言や支援等を行います。	①保健師による相談(こころの健康づくりについて実施した家庭訪問、面接相談、電話相談、その他の相談) 相談者数延:793人 ②健康相談を利用することで、こころの健康の保持及び向上と、早期発見、早期治療につながるようにしていきます。 ③区民にとって身近に相談出来る相談窓口であることを広報、町会掲示板、地域センターまつり等で周知していきます。	①保健師による相談(こころの健康づくりについて実施した家庭訪問、面接相談、電話相談、その他の相談) 相談者数延:1,052人 ②健康相談を利用することで、こころの健康の保持及び向上と、早期発見、早期治療につながるようにしていきます。 ③区民にとって身近に相談出来る相談窓口であることを広報、町会掲示板、地域センターまつり等様々な機会をとらえて周知していきます。		健康部 四谷保健センター	P61
8500	精神保健福祉相談(うつ専門相談含む)	こころの不調に関して、精神科医が相談、助言を行います。	①一般精神保健相談(うつ専門相談、専門医による訪問指導含む):69回 相談数:延132人 ②専門医による相談(訪問を含む)を利用することで、疾病の早期発見、早期治療につながるようにしていきます。 ③引き続き、区民にとって身近に相談出来る相談窓口であることを広報等で周知していきます。	①一般精神保健相談(うつ専門相談、専門医による訪問指導含む):68回 相談数:延132人 ②専門医による相談(訪問を含む)を利用することで、疾病の早期発見、早期治療につながるようにしていきます。 ③引き続き、区民にとって身近に相談出来る相談窓口であることを広報等で周知していきます。		健康部 四谷保健センター	P61

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
8600	産後うつ相談	乳幼児健診時等にエジンバラ産後うつ病自己評価票※を用いたスクリーニングテストを行い、産後の精神保健相談を行います。	①3、4か月児健診 EPDS実施数:2,340人 個別相談数:219人 1歳6か月児歯科健診 EPDS実施数:1,808人 個別相談数:114人 ②育児不安やうつ傾向が強い方に対して、専門相談や子育てサービスにつなげる支援を行います。 ③26年度から新たに3、4か月児健診及び育児相談の体制を整えました。	①3、4か月児健診 EPDS実施数:2,418人 個別相談数:184人 1歳6か月児歯科健診 EPDS実施数:1,764人 個別相談数:136人 ②育児不安やうつ傾向が強い方に対して、専門相談や子育てサービスにつなげる支援を行います。 ③26年度から新たに3、4か月児健診及び育児相談の体制を整えました。		健康部 牛込保健センター	P61
8700	親と子の相談室	子育ての疲れや精神的な問題に、親と子が抱える悩みについて精神科医やカウンセラーが相談、助言を行います。	①開催回数:12回、相談者数:延48人 ②育児不安の解消及び乳幼児虐待の未然防止・早期発見を図ります。 ③健診時や保健師地区活動の中で、アセスメントを行い相談につなげるべき人を確実につけていくよう支援します。	①開催回数:12回、相談者数:延59人 (内訳:牛込保健センター31人、四谷保健センター2人、東新宿保健センター16人、落合保健センター10人) ②育児不安の解消及び乳幼児虐待の未然防止・早期発見を図ります。 ③ゆりかご新宿での面接やすくすく赤ちゃん訪問、乳幼児健診等の機会を利用し。相談ニーズの早期発見と確実な支援を行います。		健康部 東新宿保健センター	P61
8800	こころの健康ホットライン	区民がこころの病気の対応について、より相談しやすいように、こころの健康相談専用電話を設置します。	①27年度も予算要求しましたが予算化するには至らなかったため、新たな実施方法の検討を行いました。 ②保健センターがこころの病気について気軽に相談できる場所であることの情報を広く提供していきます。 ③広報掲載や町会掲示板へのポスター掲示、地域センターまつり等で周知していきます。	①身近で気軽に相談できる環境を整えるために、保健センターがこころの病気について気軽に相談できる場所であることの情報を広く提供しました(広報掲載や町会掲示板へのポスター掲示、地域センターまつり等)。 ②保健センターでこころの病気について気軽に相談できることを知っている人の割合を33.1%以上にします(区政モニターアンケート)。 ③既存のネットワークを活かした新たな周知方法を検討していきます。		健康部 落合保健センター・四谷保健センター	P61
8900	教育相談室	区内の幼児・児童・生徒の知能、学業、性格、行動、心身の健康、進路の適性等の問題について相談を受け付けます。	①・面接相談:212件 ・電話相談:145件 ・リーフレットの配布:17,000部(学校、区関係施設)	①・面接相談:172件 ・電話相談:112件 ・リーフレットの配布:16,000部(学校、区関係施設)		教育委員会 教育支援課	P61
9000	スクールカウンセラーの派遣	児童・生徒や保護者とのカウンセリング、教師への助言、専門機関との連携などを行うためにスクールカウンセラーを各学校へ派遣します。	①・小学校への派遣:1~2回/週 ・中学校への派遣:2回/週 ②全小・中学校に週1~2日程度の派遣 ③・児童・生徒及び保護者への情報発信及び啓発を行います。 ・関係諸機関との連携による問題の未然防止と啓発を行います。	①・小学校への派遣:1~2回/週 ・中学校への派遣:2回/週 ②全小・中学校に週1~2日程度の派遣 ③・児童・生徒及び保護者への情報発信及び啓発を行います。 ・関係諸機関との連携による問題の未然防止と啓発を行います。		教育委員会 教育支援課	P61

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
9100	★子ども・若者総合相談窓口	子どもや若者の様々な悩みに応える総合相談窓口を平成24年度から開設します。	①子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、相談実績は次のとおりです。 来所相談:179件 電話相談:270件 ③子ども・若者の抱える課題に対して、切れ目のない細やかな支援を行うために、今後も各相談機関で連携を深めるとともに、相談窓口についてリーフレットを配布するなど周知していきます。	①子ども・若者に係る相談に応じている区内の既存の相談機関15所を子ども・若者総合相談窓口として整備し、相談実績は次のとおりです。 来所相談:118件 電話相談:110件 ③子ども・若者の抱える課題に対して、切れ目のない細やかな支援を行うために、今後も各相談機関で連携を深めるとともに、相談窓口についてリーフレットを配布するなど周知していきます。		子ども家庭部 子ども家庭課	P61

【中目標】こころの病気の早期回復と社会復帰、そして再発防止を支援します

小目標① こころの健康づくりと社会復帰に向けて、地域との連携・協力を進めます

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
9200	働く人のメンタルヘルス事業 ・ぶれリワーク(復職)講座 ・個別相談	うつ病等の病気を持ちながら就労継続できるよう、当事者向けの講座を開催するとともに、家族や職場関係者も含めた個別相談を行います。	①②③平成25年度末で事業終了	①②③平成25年度末で事業終了		健康部 保健予防課	P62
9300	働く人のメンタルヘルスネットワーク連絡会	連絡会での情報共有や情報交換を通し、区内精神科医療機関、地域産業保健センター、ハローワークをはじめとする医療機関や就労機関等の相互の連携を深め、うつ病当事者が病気をもちながらも就労継続できるよう、地域全体での総合的な支援を進めていきます。	①年2回実施 ②③関係機関向け就労・復職支援冊子について、内容の見直しを行うとともに、掲載事業所を増やしました。また、関係機関との情報交換等を行い、精神障害者の就労についての現状把握に努めました。	①年2回実施 ②③関係機関向け就労・復職支援冊子について、内容の見直しを行うとともに、掲載事業所を増やしました。また、関係機関との情報交換等を行い、精神障害者の就労についての現状把握及びネットワークの拡大に努めました。今後は、平成30年度からの精神障害者雇用義務化に向け、講演会や学習会を開催し、精神障害者が就労を継続できる環境づくりのための工夫も行っていきます。		健康部 保健予防課	P62

小目標② こころの病気を持つ人や家族の安定した療養生活を支援します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
9400	デイケア	スポーツ、料理、創作活動、園芸等、様々なプログラム参加を通じて、生活習慣や対人関係を改善し、社会復帰のきっかけとなる場を提供します。	①開催回数:150回 参加者数延:1,001人 ②プログラムを通じて、今後も生活習慣や対人関係の改善等社会復帰となるよう実施していきます。 ③自立に向けて参加者に合ったプログラム提供をしていきます。	①開催回数:150回 参加者数延:948人 ②プログラムを通じて、今後も生活習慣や対人関係の改善等社会復帰となるよう実施していきます。 ③自立に向けて参加者に合ったプログラム提供をしていきます。		健康部 四谷保健センター	P62
9500	家族教室・OB会	統合失調症の家族が疾病や対応方法を理解したり、社会資源の情報を得たりすることを目的とした教室です。 プログラムに当事者や家族(参加者も含む)が発言する場を多く設けることで、経験を活かしたり、他者の体験を通じて今後の対応を考えたりするための一助としていきます。	①・家族教室 実施回数:1回(5日制)、参加者実数:16人 参加者延べ人数:63人 ・トライアード(OB会) 実施回数:4回、参加者実数:17人、参加者延数:38人 新たな家族教室からの参加者は6人。 ・家族教室出席者の満足度 「大変満足」「まあ満足」が90%と目標値を超えました。 ②参加者の増加と出席者の満足度を引き続き80%以上とします。 ③引き続き参加しやすい会場の設定や内容等を家族会参加者の意見等も取り入れ、工夫することで、参加者の増加を図ります。また、家族教室からトライアードへの新規参加者の増加を図ります。	①・家族教室 実施回数:1回(5日制)、参加者実数:22人 参加者延べ人数:69人 ・トライアード(OB会) 実施回数:4回、参加者実数:14人、参加者延数:37人 新たな家族教室からの参加者は4人。 ・家族教室出席者の満足度 「大変満足」「まあ満足」が92%と目標値を超えました。 ②参加者の増加と出席者の満足度を引き続き80%以上とします。 ③引き続き参加しやすい会場の設定や内容等を家族会参加者の意見等も取り入れ、参加者の増加を図ります。また、家族教室からトライアードへの新規参加者の増加を図ります。		健康部 保健予防課・ 四谷保健センター	P62
16200	未治療・治療中断等の精神障害者に対するアウトリーチ支援		①支援ケース数:4事例 ②年間支援ケース数:4事例 ③関係機関や関係他部署の職員を対象に研修会を行い、事業周知を図ります。また、これまでの支援方法や必要書式を精査し、より利用しやすく効率的な事業の運営を考えていきます。 ※平成26年度はモデル実施	①支援ケース数:7事例 ②年間支援ケース数:8事例 ③多職種チームとして支援に携わっていただく外部機関の方(特に医師)について、医師会を通じて協力を呼びかけるほか、地域の開業医だけでなく大学病院の医局等を中心に事業の周知を行っていきます。	中間の見直しにより、平成27年度分より当項目が追加されました。	健康部 保健予防課	

【中目標】女性の健康に関する拠点施設を整備し、正しい知識の普及を図ります

小目標① 女性の健康に関する拠点施設を整備します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
9600	★情報拠点施設の整備 四谷保健福祉施設・清掃センターの建設及び開設	だれもが気軽に女性の健康に関する情報を得られるように、「(仮称)女性の健康支援センター」(平成25年度開設予定)を整備します。 センターには、体験コーナー・情報コーナーを設置します。 体験コーナーでは、乳がん触知体験や乳がん自己検診法のビデオ視聴ができたり、簡単な自己測定器でからだのチェックができるようにします。 また情報コーナーでは、パネル展示やイベント情報の紹介、参考図書の閲覧ができるようにします。 なお、各種情報の案内や関係機関などを紹介するため、ナビ相談員を配置します。	①女性の健康支援センターを開設し1年が経過し、26年度の利用者数は1,402人で、満足度は98.9%でした。センターの認知度は、開設後約6か月後に実施した区政モニターアンケート上14.1%でした。 周知のひとつとして、全出張所(10か所)単位の地区町連で女性の健康支援センターについて説明しました。 ②センター利用者数1,500名、満足度80%以上を維持するとともに、認知度15%を目指します。 ③健康づくりの拠点として、センターをより多くの区民に周知し利用者を増加させ、健康づくりに取り組むきっかけとなるようにします。そのために、広報、HPをはじめ事業実施時等さまざまな機会に周知するとともに、民生・児童委員協議会10か所に出向き、女性の健康支援センターについて説明します。	①女性の健康支援センター開設後、2年が経過し、27年度の利用者数は1,181人で、満足度は98.7%でした。センターの認知度は、区政モニターアンケート上13.3%でした。女性の健康づくりサポーターによる周知活動も実施しました。 ②センター利用者数1,500名、満足度80%以上を維持するとともに、認知度20%を目指します。 ③引き続き、健康づくりの拠点として、センターをより多くの区民に周知し利用者を増加させ、健康づくりに取り組むきっかけとなるようにします。そのために、広報、HPをはじめ、事業実施時に紹介時間を設けたり、女性の健康づくりサポーターの協力を得て周知活動を行う等、さまざまな機会での周知を継続します。		健康部 四谷保健センター	P71

小目標② ライフサイクルに応じた女性の健康管理に関する正しい知識の普及を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
9700	★ホームページの充実	平成25年度開設に伴い、「(仮称)女性の健康支援センター」の関連事業をはじめ、女性の健康支援に関する情報を充実していきます。 平成26年度からは、女性特有の「がん」、ライフサイクルに応じた女性の健康情報、女性の健康を支援する関係団体を紹介するページ等を順次追加していきます。	①女性の健康づくりとしてカテゴリーを独立させ、女性の健康支援センター及び、事業内容の詳細を掲載する他、女性の健康についての基礎知識や、女性の健康講座、講義型の講師による健康コラムを掲載しました。平成29年度までにコンテンツ数6にすると、すでに10のコンテンツにしました。 ②コンテンツ数は10で維持し、内容の充実を図ります。 ③さらに、多くの区民に女性の健康づくりに関する正しい知識の普及とセンター及び事業の利用者の増加に向け、内容の充実を図ります。	①引き続き、女性の健康支援センター及び事業内容の詳細を掲載する他、女性の健康についての基礎知識や、女性の健康講座、講義型の講師による健康コラムを掲載し、コンテンツ数10を維持しました。 ②コンテンツ数は現状の10を維持し、内容の充実を図ります。 ③さらに、多くの区民に女性の健康づくりに関する正しい知識の普及とセンター及び事業の利用者の増加に向け、内容の充実を図ります。		健康部 四谷保健センター	P72

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
9800	★啓発教材の配布	区オリジナルの「女性の健康手帳」に、「(仮称)女性の健康支援センター」の関連情報を追加するなど、さらに内容を充実していきます。 また、世代に合わせた効果的な啓発教材をイベント等で配布していきます。	①「女性のための健康手帳」を13,000部作成し、女性特有のがん検診票に同封して送付しました。また、女性の健康支援センターでの配布、女性の健康セミナーや健康週間イベント、及び地域まつり等さまざまな機会を捉え配布しました。その他、女性の健康課題を記載した女性の健康支援センターの周知用リーフレットを10,000部作成し関係機関や事業実施時に配布し、また区政モニターアンケート時に同封をしました。 ②引き続き、「女性のための健康手帳」を13,000部、センターのリーフレットを10,000部作成し、配布します。 ③現行の「女性のための健康手帳」は4年目となり、啓発教材としてより充実した内容にするため、女性の健康支援ネットワーク連絡会で検討します。	①「女性のための健康手帳」を13,300部作成し、女性特有のがん検診票に同封して送付しました。また、女性の健康支援センターでの配布、女性の健康セミナーや健康週間イベント、地域まつり等さまざまな機会を捉え配布しました。その他、女性の健康課題を記載した女性の健康支援センターの周知用リーフレットを10,000部作成し関係機関や事業実施時に配布し、また区政モニターアンケート時に同封しました。 ②より有効活用できる啓発物とするため、女性の健康課題をライフステージ別に示すなど分かりやすい内容や形態を検討し、女性の健康週間イベントなどの各種事業実施時に配布していきます。 ③「女性のための健康手帳」については、活用しやすい内容とするともに、平成28年度は、区民が女性の健康づくりについて、一目で興味、関心が持てるよう簡単で分かりやすい内容とした概要版も新規に作成して広く区民に配布していきます。		健康部 四谷保健センター	P72
9900	★女性の健康イベント	女性の健康週間など、「(仮称)女性の健康支援センター」を中心に、女性の健康イベントを実施していきます。	①27年3月7日にイベントを開催し、悪天候ながら309名の参加がありました。乳がん体験者である女性タレントの特別講演をはじめ、睡眠セミナー、ラジオ体操、スポーツアロママッサージ、からだのケンサ体験パークなど女性が関心を持ち健康づくりに役立つ内容で実施し参加者の満足度も87%と高いものでした。 ②27年度も女性の健康週間に合わせ、3月5日に開催します。 ③引き続き、女性の健康支援センターの認知度の向上と健康づくりのきっかけをつくることを目的とした内容で実施します。	①28年3月5日に女性の健康週間イベントを開催し、499名の参加がありました。子宮頸がんを体験した女性タレントの特別講演、妊娠出産適齢期に関する医療セミナー、野菜を摂ろうセミナーなど、多岐に渡るコンテンツを準備し、女性の健康づくりに役立つ内容で実施した結果、参加者から満足度93%という高評価を得ました。 ②28年度も女性の健康週間に合わせ、3月4日に開催します。 ③引き続き、女性の健康支援センターの認知度の向上と健康づくりのきっかけを作ることを目的としたイベントを実施します。		健康部 四谷保健センター	P72

【中目標】女性の健康を支える活動を推進します

小目標① 女性の健康について相談する場や学習する場の充実を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
10000	★女性の健康相談	各保健センターの健康相談日に、女性の健康に関する相談を実施します。 必要に応じて、より専門的な相談窓口やがん検診の紹介、また乳がん自己触診法の指導を行います。	①骨粗しょう症予防検診時に実施する女性の健康相談において保健師・栄養士・歯科衛生士が対応した相談者数は、4カ所の保健センターの合計で45回643名でした。 ②引き続き保健センターの骨粗しょう症予防検診(46回)時に女性の健康相談を実施します。また、女性の健康支援センターにおいて、随時電話、面接相談を実施します。 ③相談者が自己の健康課題の認識や対処が理解できるように、女性のための健康手帳やパンフレット等を活用して保健指導をし、必要に応じて女性の健康専門相談を紹介します。また、がん検診の受診勧奨や乳がん自己触診法の指導等を行います。	①骨粗しょう症予防検診時に実施する女性の健康相談において、保健師・栄養士・歯科衛生士が対応した相談者数は、4保健センター合計で、46回740名でした。 ②引き続き保健センターの骨粗しょう症予防検診(46回)時に女性の健康相談を実施します。また女性の健康支援センターにおいて、随時電話、面接相談を実施します。 ③相談者が自己の健康課題の認識や対処が理解できるように、女性のための健康手帳やパンフレット等を活用して保健指導をし、必要に応じて女性の健康専門相談を紹介します。また、がん検診の受診勧奨や乳がん自己触診法の指導等を行います。		健康部 四谷保健センター	P73
10100	★女性の健康専門相談	女性の抱える健康不安に対して、専門医や助産師、保健師などが個別相談を行います。 婦人科相談、月経・妊娠(避妊含む)相談、排尿相談、性に関する相談など、多様な健康不安に応じていきます。	①産婦人科系全般と更年期専門相談を各12回実施し、利用者は、24名と25名で利用者の満足度は、83.3%と100%と高い状況です。しかし各回4名枠が埋まらない回もあり、事業の周知と利用促進が必要です。平成27年度のチラシ作成時は、利用者の声を掲載するなどの工夫をしました。 ②引き続き、産婦人科系全般と更年期専門相談を各12回実施します。利用者を各相談30名を目標とします。 ③引き続き、事業の周知を工夫し、相談者の増加を図ります。	①産婦人科系全般と更年期専門相談を各12回実施し、利用者は、26名と31名で、利用者の満足度は、88.5%と100%と高い状況です。しかし各回4名枠が埋まらない回もあり、更に事業の周知と利用促進が必要です。 ②引き続き、産婦人科系全般と更年期専門相談を各12回実施します。 ③平成28年度は、産婦人科系、更年期系ともに夜間、土曜開催日をそれぞれ設け、より区民が利用しやすい環境を整備し実施します。		健康部 四谷保健センター	P73

10200	★女性の健康セミナー（講座・体験プログラム）	女性の抱える健康問題に対して適切な保健行動がとれるよう、健康教育を実施します。 またリラクゼーション教室や料理教室など、生活の中で実践していけるような体験型健康プログラムを実施します。	①講義型を6回、体験型を12回企画しましたが、講師の都合及び、台風の影響で各1回中止とし、5回と11回開催しました。参加者数は143名と258名で満足度は、92.4%と84.3%と高い状況です。また、健康セミナーの一環として、事業担当職員を講師に、女性の健康づくりに関する出前講座を実施しました。定例講座4回30名、定例以外（要請を受けて実施）講座を6回119名の実績でした。 ②引き続き、講義型を年6回、体験型を年12回実施し、満足度も80%以上を維持します。 ③引き続き、より多くの区民がセミナーに参加し、女性の健康に関する基礎知識を得、健康づくりに取り組めるよう、広くPRし集客します。アンケート調査や情報収集を密に行い、区民ニーズに合ったテーマや内容を検討し、充実したセミナーを開催します。また、出前講座も積極的に周知し実施します。	①講義型を6回、体験型を12回企画実施しました。参加者は195名と291名で、満足度91.5%と94.1%という高い結果を得ています。また、健康セミナーの一環として、事業担当職員を講師に女性の健康づくりに関する出前講座を実施しました。定例講座3回26名、定例外（依頼を受けて実施）講座を6回117名の実績があります。 ②平成28年度は講義型、体験型ともに年6回ずつ実施し、満足度80%以上を維持します。 ③引き続き、より多くの区民がセミナーに参加し、女性の健康に関する基礎知識を得、健康づくりに取り組めるよう、PRを継続し、利用実績へ繋がります。アンケート調査や情報収集を密に行い、区民ニーズに合ったテーマや内容を検討し、充実したセミナーを開催します。また、出前講座も積極的に周知し実施します。	健康部 四谷保健 センター	P73
-------	------------------------	---	--	---	---------------------	-----

小目標② 女性の健康づくりを進める交流活動を支援します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
10300	★交流活動に対する支援	同じ健康不安を抱える女性が、仲間との交流を通じて援助し合い、悩みを解決していけるような交流活動グループの設立とその活動を支援します。	①乳がん体験者の会は、7回開催し参加者数は延べ58名で、登録者は18名となりました。もう一つの団体として、当初ピアエデュケーショングループ設立をめざし、大学、専門学校に働きかけましたが困難との回答がありました。そこで女性の健康に関する知識を深め、地域活動を実施する区民グループとして、女性の健康づくりサポーターの会を立ち上げ、登録者は33名です。29年度までに2団体設置する目標をすでに達成しました。 ②2団体が1種つつ地域活動ができるよう支援します。 ③各団体、定例会を開催し交流を深めるとともに、地域活動の実施に向けて支援します。	①乳がん体験者の会は、7回開催し参加者数は延べ99名で、登録者は34名となりました。乳がん体験者の手記を印刷し配布しました。また、26年度に立ち上げた女性の健康づくりサポーターの会は登録者は121名になり、女性の健康支援事業の周知活動に協力しています。29年度までに2団体設置する目標をすでに達成しました。 ②2団体のそれぞれの活動が円滑に進むよう支援します。 ③平成28年度からは、女性の健康づくりサポーター養成講座等を外部委託し、サポーターが地域で活躍できるよう、効果的、効率的な支援体制を整えます。また、各団体で定例会を開催し、交流を深めるとともに、地域活動の実施に向けて支援します。		健康部 四谷保健 センター	P73

小目標③ ネットワークを構築し、女性の健康づくりを推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
10400	★女性の健康支援ネットワーク連絡会の構築	関係機関による幅広いネットワークを構築し、地域全体で女性の健康づくりの推進を図ります。連絡会の開催やイベント等の共同企画・運営など、ネットワークを活用し、効果的な事業展開を行います。	①女性の健康支援ネットワーク連絡会を2回開催しました。1回目は若年層への女性の健康に関する普及啓発について、2回目は女性特有のがん検診受診率向上に向けて検討し、活発な意見交換ができました。 ②27年度は「女性のための健康手帳」の見直しをテーマに2回開催します。 ③有効活用される手帳に改善するため、検討内容は28年度からの手帳の作成に活かします。	①女性の健康支援ネットワーク連絡会を2回開催しました。検討した内容は「女性のための健康手帳の見直し」で活発な意見交換ができました。 ②28年度は、例年と同様に2回開催します。 ③引き続き、連絡会を通じて女性の健康に関する健康課題を抽出し、効果的な女性の健康支援事業の展開に役立てます。		健康部 四谷保健 センター	P73

【中目標】女性特有のがん対策を推進します

小目標① 再掲 子宮頸がん予防ワクチン接種を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
10500	★子宮頸がん予防ワクチン接種事業	子宮頸がんの主な原因であるヒトパピローマウイルスの感染を予防し、子宮頸がんの発症を予防するため、区が実施主体となり、公費負担によるワクチン接種事業を行います。また、がん検診普及啓発リーフレット内にコラムの掲載及びPTAへ説明会等により、ワクチン接種に関する知識の普及啓発を図ります。 なお、対象は、小学校6年生～高校1年生の年齢に相当する女子となります。	①延接種回数:29回 ②③25年4月1日から、予防接種法に基づく定期接種を行っていますが、副反応について、ワクチンとの因果関係を否定できないため積極的な勧奨を差し控えるよう国から勧告があり、同年6月に、積極的な接種勧奨を一時的に差し控える状況となりました。 今後は、国の動向を踏まえながら対応していきます。	①延接種回数:20回 ②③25年4月1日から、予防接種法に基づく定期接種を行っていますが、副反応について、ワクチンとの因果関係を否定できないため積極的な勧奨を差し控えるよう国から勧告があり、同年6月に、積極的な接種勧奨を一時的に差し控える状況となりました。 今後は、国の動向を踏まえながら対応していきます。		健康部 保健予防課	P74

小目標② 子宮頸がん検診及び乳がん検診の受診率の向上をめざします

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
10600	女性特有のがん検診受診勧奨事業	子宮頸がん及び乳がん検診の受診率向上のため、がん検診普及啓発リーフレットの作成・配布をはじめ、PTAへの説明会等を実施するなど、がんの早期発見に対する正しい知識の普及・啓発を図ります。	①・26年度から、これまでの対象者に加え、子宮がん20～40歳及び乳がん40～60歳の偶数年齢の女性全員に検診票を一斉発送しました。 ・がん検診普及啓発リーフレットを作成し、区施設及び医療機関にて配布しました。 ・40歳～65歳、70歳、75歳の検診票未送付の検診対象者に、個別勧奨はがきを送付しました。 ・子宮がん検診啓発冊子を成人の日「はたちのつどい」行政資料コーナーにて配布しました。 ②子宮がん、乳がん共に検診受診率50%を目標とする。 ③上記検診票の一斉発送により、受診率が向上しました。今後も継続することで、2年に一度の定期的な受診を促していきます。また、27年度より健康診査票送付者には該当の検診票を全て同封し、健康診査との同時受診を勧奨します。	①・これまでの対象者に加え、27年度より健康診査票送付者には該当の検診票を全て同封し、健康診査との同時受診を勧奨しました。 ・40歳～65歳、70歳、75歳の検診票未送付の検診対象者に、個別勧奨はがきを送付した他、がん検診普及啓発リーフレットを作成し、区施設及び医療機関にて配布しました。 ・子宮がん検診啓発冊子を成人の日「はたちのつどい」行政資料コーナーにて配布しました。 ②子宮がん、乳がん共に検診受診率50%を目標とします。 ③対象者を算定する「対象人口率」変更の影響もありましたが、受診率の向上がみられました。今後も継続することで、2年に一度の定期的な受診を促していきます。また、28年度より、未受診者に対して、個別の再勧奨を行い、受診率の向上や検診の精度管理に努めます。		健康部 健康づくり課 健診係	P74

【中目標】生涯にわたって健康をつくる食習慣を実践します

小目標① 規則正しい食生活を支援します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
10700	母親学級	子育て世代を対象に、妊娠中の食事のとり方や食事バランスについての情報提供や相談を行い、妊娠期からの食育を推進します。	①受講者数26年度:333人 ②妊娠中の食事や体重管理について必要な情報を提供するとともに、妊娠を契機に自らの食生活を振り返り、生まれる子どもを含めた家族全体の食生活について考える機会を提供します。 ③若年女性のやせ、およびそれに伴う低出生体重児の増加が問題視されているため、妊娠中のみならず出産後も踏まえた望ましい体重管理についての情報提供をより充実させます。	①受講者数27年度:392人 ②妊娠中の食事や体重管理について必要な情報を提供するとともに、妊娠を契機に自らの食生活を振り返り、生まれる子どもを含めた家族全体の食生活について考える機会を提供します。 ③若年女性のやせ、およびそれに伴う低出生体重児の増加が問題視されているため、妊娠中のみならず出産後も踏まえた望ましい体重管理についての情報提供をより充実させます。		健康部 落合保健 センター	P85
10800	乳幼児健康診査時の栄養相談・食事指導	3・4か月児、1歳6か月児、3歳児健康診査時に栄養相談、食事指導を行います。	①【食生活支援情報提供者数】 26年度:6,121人 ②母子の健全な食生活支援のために必要な情報を提供します。 ③今後も個別相談による個々の母子の状況に応じた支援を充実させます。	①【食生活支援情報提供者数】 27年度:6,033人 ②母子の健全な食生活支援のために必要な情報を提供します。 ③今後も個別相談による個々の母子の状況に応じた支援を充実させます。		健康部 落合保健 センター	P85
10900	離乳食講習会	離乳食の進め方の話と調理実演・試食を行い、保護者の食に対する意識の向上と乳児期からの正しい食習慣の支援を行います。	①【受講者数】 26年度:1,033人 ②食育の観点から、食べ方なども含めた「食」全体に係わる内容も充実させていきます。 ③離乳食に対する不安を取り除くためわかりやすい講習を心がけ、保護者の食に対する意識向上を目指します。	①【受講者数】 27年度:1,264人 ②食育の観点から、食べ方なども含めた「食」全体に係わる内容も充実させていきます。 ③離乳食に対する不安を取り除くためわかりやすい講習を心がけ、保護者の食に対する意識向上を目指します。		健康部 落合保健 センター	P85
11000	幼児食教室	1歳児と保護者を対象に、離乳食から幼児食への移行ができ、自分で食べることや正しい食習慣が確立するよう、調理実習・試食を交えた講習を行います。	①【受講者数】 26年度:346人 ②食育の観点から、子どもの食べる意欲を育むために、食べ方なども含めた「食」全体に関わる内容を充実させていきます。 ③幼児食教室をより広く周知するため、関係機関との連携を図っていきます。	①【受講者数】 27年度:363人 ②食育の観点から、他職種とも連携し、食の自立や口腔機能なども含めた「食」全体に関わる内容を充実させていきます。 ③幼児食教室をより広く周知するため、関係機関との連携を図っていきます。		健康部 落合保健 センター	P85
11100	育児相談	離乳食や幼児食、授乳や食べ方等についての個別相談を行います。	①【食生活支援情報提供者数】 26年度:48回 527人 ②育児における母子の健全な食生活支援のために必要な情報を提供します。 ③今後も個別相談による個々の母子の状況に応じた支援を充実させます。	①【食生活支援情報提供者数】 27年度:48回 519人 ②育児における母子の健全な食生活支援のために必要な情報を提供します。 ③今後も個別相談による個々の母子の状況に応じた支援を充実させます。		健康部 落合保健 センター	P85

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
11200	病態別健康教育	糖尿病、循環器疾患、メタボリックシンドローム等、生活習慣の改善により、予防できる病気の正しい知識の普及と、食生活改善について情報提供を行い、健康増進を支援します。	①【受講者数】 26年度:16回 478人 ②より多くの区民の方が興味を持って参加されるよう、区民のニーズにあったテーマの教室を開催していきます。 ③より生活習慣病予防の実践につながるよう内容を充実させます。	①【受講者数】 27年度:17回 554人 ②より多くの区民の方が興味を持って参加されるよう、区民のニーズにあったテーマの教室を開催していきます。 ③より生活習慣病予防の実践につながるよう内容を充実させます。		健康部 東新宿保健センター	P85
11300	地域団体への出張講習	地域のグループからの要望に応じて、介護予防のための食事や女性の健康づくりのための食生活などの講習を地域に出向いて行います。	①【実施回数 受講者数】 26年度:28回 2,032人 ②さまざまな方に出張講習を知ってもらえるように周知し、より充実した内容にしていきます。 ③幅広い年代へ食と健康づくりの情報を発信するため、さまざまな地域グループ、団体と協力し、実施回数を増加させます。	①【実施回数 受講者数】 27年度:33回 3,750人 ②さまざまな方に出張講習を知ってもらえるように周知し、より充実した内容にしていきます。 ③幅広い年代へ食と健康づくりの情報を発信するため、さまざまな地域グループ、団体と協力し、実施回数を増加させます。		健康部 健康政策課・ 落合保健センター	P85
11400	★特定給食施設での健康教育	社員食堂等で健康や食に関する情報提供を行い、各施設の対象者の特性に合わせた食育を推進します。	①管理講習会の実施:4回 ②管理講習会の実施:3回 ③各給食施設が利用者の特性に応じた食事の提供・評価・改善及び栄養教育が実施できるよう支援していきます。	①管理講習会の実施:3回 ②管理講習会の実施:3回 ③各給食施設が利用者の特性に応じた食事の提供・評価・改善及び栄養教育が実施できるよう支援していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P85
11500	小児生活習慣病予防健診	身長や体重測定、血糖値や中性脂肪など血液検査により、発育期の健康状態を把握し、食生活をはじめとする日常生活を見直すきっかけとします。	①小学校4年生から中学校3年生までの受診希望者に対し、小児生活習慣病予防健診を実施しました。 小学生受診者数194名(平成25年度203名) 中学生受診者数50名(平成25年度67名) ②小児生活習慣病予防健診により、早期対策が講じられ、対象児童・生徒に適切な食や運動の習慣が身についています。 ③本健診の検査方法・項目、検診対象者等について、新宿区医師会等の専門機関と連携のうえ、今後も検討を行っていきます。	①平成27年度受診者数 小学校:171人 中学校62人 ③対象児童・生徒を持つ保護者全員に配布する「検診実施のお知らせ」に食生活の乱れと生活習慣病の発症・進行との関連について掲載するなど、本健診の重要性について丁寧に説明し、受診率向上を図ります。 検査方法・項目、検診対象者等の妥当性について医学的見地から継続的に検討していく必要があります。		教育委員会 学校運営課	P85

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
11601	食育・給食だより等の発行・配布	給食だよりや献立表など家庭に配布するお便りに、栄養バランスの良い食事のとり方や伝統行事、旬の食材を使った献立、給食ができるまで、食中毒予防など、食育についての情報を提供します。	(子ども家庭部 保育園子ども園課) ①給食だより:4回、献立表:12回 ②給食や乳幼児の食生活について情報を提供し、子どもの食についての理解を深めます。 ③多くの保護者に子どもの食に対する意識を高めてもらえるよう、内容の充実を継続していきます。	(子ども家庭部 保育園・子ども園) ①給食だより:4回、献立表:12回 ②給食や乳幼児の食生活について情報を提供し、子どもの食についての理解を深めます。 ③多くの保護者に子どもの食に対する意識を高めてもらえるよう、内容の充実を継続していきます。		子ども家庭部 保育課	P85
11602	食育・給食だより等の発行・配布	給食だよりや献立表など家庭に配布するお便りに、栄養バランスの良い食事のとり方や伝統行事、旬の食材を使った献立、給食ができるまで、食中毒予防など、食育についての情報を提供します。	(教育委員会 学校運営課) ①全40校で毎月配付しました。	①全40校で毎月配付しました。		教育委員会 学校運営課	P85
11701	給食試食会	給食の目的や内容等についての理解を深め、家庭での食育に生かすため、保護者(なお、子ども園では地域の未就学児の保護者)を対象に年1~2回給食の試食会を行います。	(子ども家庭部 保育園子ども園課) ①未就学児親子を対象に離乳食や幼児食の試食会を子ども園2園で年2回、食事についての講座を全園で実施しました。 ②試食会の実施や回数については園の状況に応じて実施します。	①5歳児の保護者対象に試食会を1回実施しました。 ②試食会の実施や回数に関しては園の状況に応じています。		子ども家庭部 保育指導課	P85
11702	給食試食会	給食の目的や内容等についての理解を深め、家庭での食育に生かすため、保護者(なお、子ども園では地域の未就学児の保護者)を対象に年1~2回給食の試食会を行います。	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:31回/29校 中学校:11回/9校 特別支援学校:1回/1校	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:31回/29校 中学校:11回/9校 特別支援学校:1回/1校		教育委員会 学校運営課	P85
11800	児童館の幼児サークルでの食育講座	児童館で行われている幼児サークルの参加者を対象に、規則正しい食生活の確立に向けて食育講座を行います。	①26年度 3回 参加者41人 ②各館年間1回実施 ③実施館数が減ったため、各館への周知を行い、各館1回の実施を目標とします。	①27年度 10回 参加者286人 ②各館年間1回実施 ③乳幼児向けの食育講座は、保健センター等の協力もあり、実施回数が増加しました。今後も継続していきます。		子ども家庭部 子ども総合センター	P85

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
11900	離乳食体験講座	保護者に食育への関心を持ってもらうことを目的に、離乳食の作り方、調理実演、試食を行います。 食の大切さとともに、手軽な離乳食の作り方を身につけられるよう、わかりやすく指導します。	①離乳食体験講座は、2つの園で実施しました。試食会は2つの子ども園で実施しました。	①離乳食講座は1園で3回実施しました。 ②離乳食講座の実施や回数に関しては園の状況に応じています。		子ども家庭部 保育指導課	P85
12000	★歯から始める子育て支援	年度末年齢3歳から6歳の子どもを対象に、地域の歯科医院で歯と口の健康チェックを行い、希望により歯の質を高めるフッ化物塗布を行います。その際、歯科の立場から食育についての情報を提供します。	①26年度 受診者数(実人数):3,018人 ②受診者数の増加を図ります。 ③年度末年齢3歳～6歳を対象に実施していますが、年齢が上がるにつれ、受診率が低くなる傾向にあるため、継続的な受診につながるよう、区民への普及・啓発を行うとともに、協力歯科医療機関に対し、現状について情報の提供を行い、受診者数の増加を図ります。	①27年度 受診者数(実人数):3,018人 ②受診者数の増加を図ります。 ③年度末年齢3歳～6歳を対象に実施していますが、年齢が上がるにつれ、受診率が低くなる傾向にあるため、継続的な受診につながるよう、区民への普及・啓発を行うとともに、協力歯科医療機関に対し、現状について情報の提供を行い、受診者数の増加を図ります。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P85
12100	はじめて歯科相談・にこにこ歯科相談	1歳児、2歳児を対象に歯科医師及び歯科衛生士による歯科相談を行います。特に、むし歯予防を目的とした食に関する情報提供や上手に食べるための口腔機能の発達に関する情報提供、個別相談を行います。	①はじめて歯科相談 実施回数:48回 受診者数1,401人 にこにこ歯科相談 実施回数:47回 受診者数1,102人 3歳児歯科健康診査 う蝕り患率13.2% ②3歳児のう蝕り患者の減少 (3歳児歯科健康診査結果う蝕り患率の低下) ③むし歯予防と、むし歯の重症化予防に取組み、健全な口腔機能の育成を図ります。また、フッ化物塗布事業との連携を図ります。	①はじめて歯科相談 実施回数:48回 受診者数:1,454人 にこにこ歯科相談 実施回数:52回 受診者数:1,294人 3歳児歯科健康診査う蝕り患率:12.9% ②3歳児のう蝕り患者の減少 (3歳児歯科健康診査結果う蝕り患率の低下) ③むし歯予防と、むし歯の重症化予防に取組み、健全な口腔機能の育成を図ります。また、フッ化物塗布事業との連携を図ります。		健康部 四谷保健センター	P85
12200	★地域活動歯科衛生士による健康教育	ボランティアで活動する地域活動歯科衛生士が、保育園や幼稚園などに出向いて、主に園児を対象に上手なおやつ選び方、食べ方、歯の磨き方などをお話します。	①保育園・子ども園・幼稚園の園児:43園1,037人 保護者会:10園121人 ②子どもの健全な口腔機能の発達を支援するとともに、子育て中の保護者の歯科に関する不安に応えるしくみづくりを行います。 ③実施回数を50回以上とします。また、地域活動歯科衛生士のスキルアップに努め、健康教育の内容の充実を図ります。	①保育園・子ども園・幼稚園の園児:50園1,293人 保護者会:11園121人 ②子どもの健全な口腔機能の発達を支援するとともに、子育て中の保護者の歯科に関する不安に応えるしくみづくりを行います。 ③実施回数を60回以上とします。また、地域活動歯科衛生士のスキルアップに努め、健康教育の内容の充実を図ります。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P85

小目標② 自立した食生活を送るための知識や技術の向上を図ります

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
12300	★メニューコンクール	小中学生や親子を対象に、オリジナルメニューを公募し、優秀作品を表彰します。コンクールの中でテーマに沿った献立を考え、作る体験を通じて、食材への理解を深め、食を大切にする心を養うとともに、健康的な食生活を身につけていきます。	①26年度 実施回数:1回 応募数640件 ②メニューコンクールを通じて、食と健康、食材への知識を深め食育の啓発につなげることを目的としています。 ③26年度は、健康部全体として重点的に取り組んでいる野菜の積極的な摂取につながるようなテーマとしました。今後もメニューコンクールを様々な食育の普及啓発に活用していきます。	①27年度 実施回数:1回 応募数675件 ②メニューコンクールを通じて、食と健康、食材への知識を深め食育の啓発につなげることを目的としています。 ③27年度はレシピカードの配布場所に個人商店も加え、39か所で配布したことにより、より多くの区民に対して普及ができました。今後も引き続き、食育の普及啓発に努めます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P86
12400	食生活改善教室	調理実習を通して、男性の料理教室や減塩のための料理づくりなどの講習を行います。	①26年度 8回 174人 ②生活習慣病予防や栄養バランスを考えて自分で食べ物を選び、自立した食生活を送るための情報を提供します。 ③これからも多くの方に食の意識を高めてもらえるよう、食生活に関する知識の普及を行い、実践につながるように支援します。	①【実施回数、参加者数】 27年度 8回 199人 ②生活習慣病予防や栄養バランスを考えて自分で食べ物を選び、自立した食生活を送るための情報を提供します。 ③今後もより多くの方に健康づくりと食生活への動機づけとなるよう、食生活に関する知識の普及を行い、実践につながるように支援します。		健康部 落合保健センター	P86
12500	小中学生対象の食育講座	児童館を利用する小中学生を対象に、実際に料理を作りながら、どのような料理が体に良いのかを学ぶための食育講座を行います。	①26年度 4回実施 参加者48人 ②年間10回実施 ③児童館への周知を行い、全館で10回の実施を目標とします。	①27年度 0回 参加者 0人 ②各館年間10回実施 ③料理教室は各館年間5回から10回程度実施していますが、食育講座の実施には至りませんでした。児童館への周知をなお一層行っていきます。		子ども家庭部 子ども総合センター	P86
12600	★児童指導員への食育研修	日々子どもと接している児童指導員を対象に、食育や栄養に関する研修を行います。そして、各館での食育事業を充実したり、食事について子どもへ適切なアドバイスができるようにします。	①26年度 実施1回 参加者数 28名 ②年度に1回、職員向けの研修を実施します。 ③学童クラブで提供しているおやつメニューについて、アドバイスを研修に組み入れていきます。	①27年度 実施1回 参加者数 22名 ②年度に1回、職員向けの研修を実施します。 ③学童クラブで提供しているおやつメニューについて、アドバイスを研修に組み入れていきます。		子ども家庭部 子ども総合センター	P86

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
12700	多様化給食(バイキング給食、リクエスト給食、セレクト給食)	児童・生徒が自らの栄養量やバランスを考えて選ぶことを学ぶために、バイキング給食(自分で考えて盛り付ける)やリクエスト給食(もう一度食べたいメニューをリクエストする)、セレクト給食(おかずやデザートなど複数のメニューから選んで予約する)などの多様化給食を実施します。	① ●バイキング給食 小学校:16回/12校 中学校:5回/2校 ●リクエスト給食 小学校:125回/22校 中学校:67回/10校 ●セレクト給食 小学校:34回/18校 中学校:6回/3校	① ●バイキング給食 小学校:15回/11校 中学校:6回/3校 ●リクエスト給食 小学校:114回/21校 中学校:56回/9校 ●セレクト給食 小学校:40回/19校 中学校:4回/2校		教育委員会 学校運営課	P86
12800	給食食材の食品群表示	給食の献立を通し、栄養バランスのよい食事を3つの食品群もしくは6つの食品群を使って表示することで、給食で食べている各食材の体の中での働きを学びます。	①全40校で献立表に3つの食品群もしくは6つの食品群を表示しました。 (小学校:26校、中学校:7校で校内掲示)	①全40校で献立表に3つの食品群もしくは6つの食品群を表示しました。 (小学校:25校、中学校:8校、特別支援1校で校内掲示)		教育委員会 学校運営課	P86
12900	★食育教材の貸し出し	保育園や幼稚園、学校での食育授業をわかりやすく、充実させるために、エプロンシアターやパネルシアター、塩分濃度計などの教材を貸し出します。	①1回 ②保育施設や区民の方が食育活動に取り組むきっかけとなるよう食育教材を貸出します。 ③地域の食育活動が広がるきっかけとなるよう、パンフレットを配布するなど積極的に周知していきます。	①8回 ②保育施設や区民の方が食育活動に取り組むきっかけとなるよう食育教材を貸出します。 ③地域の食育活動が広がるきっかけとなるよう、パンフレットを配布するなど積極的に周知していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P86

小目標③ 食の安全について正しい情報提供を行います

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
13000	消費者講演会・懇談会等	区民を対象に、食の安全性や流通過程などについて幅広く情報を提供し、理解を深めてもらうため、食品衛生に関する講演会及び食品の実験講座を行います。	①消費者講演会:54人、消費者懇談会:16人、児童館および地域センターでの講習会:116人、保育園での手洗い指導:60人(平成26年度食品衛生業務報告書) ②目標値:29年度までに消費者講演会・懇談会等の参加者数を180人にします。 ③今後より多くの区民に普及啓発していくために、区民に関心の高いテーマ・講師を選択し実施していく必要があります。	①消費者講演会:46人、児童館および地域センターでの講習会:108人保育園での手洗い指導:50人(平成27年度食品衛生業務報告書) ②目標値:29年度までに消費者講演会・懇談会等の参加者数を180人にします。 ③今後より多くの区民に普及啓発していくために、区民に関心の高いテーマ・講師を選択し実施していく必要があります。		健康部 衛生課 食品保健係	P87

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
13100	食品衛生講習会	一般消費者に食品を提供する事業者や給食提供者に対して講習会を行い、食の安全について正しい知識の普及啓発を行います。	①営業者及び従事者:51回 2,828人、食品衛生自治指導員等:2回 173人、集団給食施設従事者:4回 493人(平成26年度食品衛生業務報告書) ②区内の食品衛生責任者等の食品取扱関係者に対し、食品の衛生的な取扱方法や食中毒予防方法等の食品衛生上必要な事項についての衛生教育を行い、自主的衛生管理の向上を図ります。 ③今後より多くの関係者に衛生教育を行うことができるよう講習会の参加率を向上させていきます。	①営業者及び従事者:48回 2,499人、食品衛生自治指導員等:2回 158回、集団給食施設従事者:4回 521人(平成27年度食品衛生業務報告書) ②区内の食品衛生責任者等の食品取扱関係者に対し、食品の衛生的な取扱方法や食中毒予防方法等の食品衛生上必要な事項についての衛生教育を行い、自主的衛生管理の向上を図ります。 ③今後より多くの関係者に衛生教育を行うことができるよう講習会の参加率を向上させていきます。		健康部 衛生課 食品保健係	P87
13200	地域への出張講習会	地域に出向き、区民を対象に、日常生活に密着した食品の安全性に関する情報提供や意見交換を行います。手洗い実験などの体験型講座やミニ講座も設けます。	①8回 214人(26年度食品衛生業務報告書) ②地域に出向き、区民を対象により日常生活に密着した食品の安全性に関する情報提供や意見交換を行います。 ③より多くの人に講習を受けてもらえるよう講習内容の見直しや改善を行い、さらなる利用者の増加を図ります。	①8回 171人(27年度食品衛生業務報告書)②地域に出向き、区民を対象により日常生活に密着した食品の安全性に関する情報提供や意見交換を行います。 ③より多くの人に講習を受けてもらえるよう講習内容の見直しや改善を行い、さらなる利用者の増加を図ります。		健康部 衛生課 食品保健係	P87
13300	食品衛生フェア	8月の食品衛生月間に、食品衛生協会と協働で食品衛生フェアを実施します。フェアでは、手洗い検査や街頭相談、食品衛生クイズなどを行い、広く消費者に食の安全性に関する普及啓発を行います。	①手指の検査人数:100人、アンケート人数:150人、来場者数:700人(26年度食品衛生業務報告書) ②新宿区食品衛生協会と協働してイベントを行うことで、広く消費者に食中毒予防等の食品衛生の普及と啓発を図ることを目標としています。 ③食品衛生フェアでより多くの消費者に食品衛生の普及啓発を行えるよう、魅力的な催しを企画し実施していきます。	①手指の検査人数:100人、アンケート人数:122人、来場者数:650人(27年度食品衛生業務報告書) ②新宿区食品衛生協会と協働してイベントを行うことで、広く消費者に食中毒予防等の食品衛生の普及と啓発を図ることを目標としています。 ③食品衛生フェアでより多くの消費者に食品衛生の普及啓発を行えるよう、魅力的な催しを企画し実施していきます。		健康部 衛生課 食品保健係	P87
13400	食品衛生カレンダー	食中毒予防や食育等について普及啓発を行うため、食品衛生カレンダーを作成し、区民に配布します。	①発行部数:3,600部(26年度食品衛生業務報告書) ②区民へ食品衛生情報を提供し食中毒予防のための知識を普及啓発するため、身近で活用してもらえるカレンダーを作成し配布しています。 ③今後も最新で理解しやすい内容を提供できるよう内容を精査し、改善していきます。	①発行部数:3,600部(27年度食品衛生業務報告書) ②区民へ食品衛生情報を提供し食中毒予防のための知識を普及啓発するため、身近で活用してもらえるカレンダーを作成し配布しています。 ③今後も最新で理解しやすい内容を提供できるよう内容を精査し、改善していきます。		健康部 衛生課 食品保健係	P87

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
13500	検査機材の貸し出し	手洗いの重要性を体験してもらうため、手洗いチェッカーや洗浄度測定機器などの検査機材を希望者に貸し出します。	①15回(衛生教育教材貸出書) ②食品衛生の基本となる手洗いについて、手洗いの重要性を再認識し、正しい手洗い方法を習得してもらうために検査機材を貸し出します。 ③今後より多くの人に活用してもらうため、貸し出しについて広く周知を図っていきます。	①10回(衛生教育教材貸出書) ②食品衛生の基本となる手洗いについて、手洗いの重要性を再認識し、正しい手洗い方法を習得してもらうために検査機材を貸し出します。 ③今後より多くの人に活用してもらうため、貸し出しについて広く周知を図っていきます。		健康部 衛生課 食品保健係	P87
13600	食品衛生DVDの作成	食の安全について理解を深めるため、手洗いや調理器具類の消毒方法などの内容をDVDにし、希望に応じて貸出を行います。	①11件(衛生教育教材貸出書) ②正しい手洗い方法、調理器具類の消毒方法、嘔吐物の処理方法等についてのDVDを貸し出すことにより、食の安全や食品衛生について理解を深めてもらいます。 ③今後より多くの人に活用してもらえるよう貸し出しについて広く周知を図っていきます。	①15件(衛生教育教材貸出書) ②正しい手洗い方法、調理器具類の消毒方法、嘔吐物の処理方法等についてのDVDを貸し出すことにより、食の安全や食品衛生について理解を深めてもらいます。 ③今後より多くの人に活用してもらえるよう貸し出しについて広く周知を図っていきます。		健康部 衛生課 食品保健係	P87
13700	食品表示に関する相談	正しい食品表示が行われるよう、食品業者の相談に応じ、指導します。	①食品衛生法に関する表示相談:563件 健康増進法に関する表示相談:61件 ②食品取扱事業者が表示に関する関係法令の正しい知識を持ち、消費者に対し適正な表示を提供できるよう指導します。 ③今後も、事業者が正しい知識を習得し、不適正な表示を行わないよう指導します。	①食品表示法(衛生事項)に関する表示相談:284件 食品表示法(保健事項)に関する表示相談:64件 健康増進法に関する表示相談:19件 ②食品取扱事業者が表示に関する関係法令の正しい知識を持ち、消費者に対し適正な表示を提供できるよう指導します。 ③今後も、事業者が正しい知識を習得し、不適正な表示を行わないよう指導します。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係・衛生課	P87
13800	食品安全連絡会	食品の提供や食品の安全について指導等を行う関係各課の担当者により、食に関する情報の共有化・高度化を図り、区民の食の安全確保と豊かな消費生活の実現を図ります。	①食品安全連絡会としての会議は開催なし。 消費者庁から貸与された検査機器を用いた区民持ち込み食品の放射性物質検査の実施(24年10月～)にあたり、放射能影響等対策部会等を通じ、関係各課との連携を随時行いました。 ③区民の食の安全に資する課題抽出のために、会議体の各メンバーから積極的に情報収集を行っていきます。	①食品安全連絡会としての会議は開催なし。 消費者庁から貸与された検査機器を用いた区民持ち込み食品の放射性物質検査の実施(24年10月～)にあたり、放射能影響等対策部会等を通じ、関係各課との連携を随時行いました。 ③区民の食の安全に資する課題抽出のために、会議体の各メンバーから積極的に情報収集を行っていきます。		文化観光 産業部 消費生活 就労支援課	P87

【中目標】食の大切さを見直し、食文化を継承していきます

小目標① 食に感謝するところを育み食事のマナーを身につけます

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
13900	【再掲】※事業No.12300 ★メニューコンクール	小中学生や親子を対象に、オリジナルメニューを公募し、優秀作品を表彰します。コンクールの中でテーマに沿った献立を考え、作る体験を通じて、食材への理解を深め、食を大切にする心を養うとともに、健康的な食生活を身につけていきます。	①26年度実施回数:1回 応募数640件 ②メニューコンクールを通じて、食と健康、食材への知識を深め食育の啓発につなげることを目的としています。 ③26年度は、健康部全体として重点的に取り組んでいる野菜の積極的な摂取につながるようなテーマとしました。今後もメニューコンクールを様々な食育の普及啓発に活用していきます。	①27年度 実施回数:1回 応募数675件 ②メニューコンクールを通じて、食と健康、食材への知識を深め食育の啓発につなげることを目的としています。 ③27年度はレシピカードの配布場所に個人商店も加え、39か所で配布したことにより、より多くの区民に対して普及ができました。今後も引き続き、食育の普及啓発に努めます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P88
14000	【再掲】※事業No.12600 ★児童指導員への食育研修	日々子どもと接している児童指導員を対象に、食育や栄養に関する研修を行います。そして、各館での食育事業を充実したり、食事について子どもへ適切なアドバイスができるようにします。	①26年度 実施1回 参加者数 28名 ②年度に1回、職員向けの研修を実施します。 ③学童クラブで提供しているおやつメニューについて、アドバイスを研修に組み入れていきます。	①27年度 実施1回 参加者数 22名 ②年度に1回、職員向けの研修を実施します。 ③学童クラブで提供しているおやつメニューについて、アドバイスを研修に組み入れていきます。		子ども家庭部 子ども総合センター	P88
14100	食育・マナーに関する情報提供	乳幼児に好ましい生活リズムをつけるための「はやね、はやおき、あさごはん」の実践をはじめ、箸の持ち方や配膳などの基本的なマナーについて、子どもへの指導方法を保護者を対象に情報提供します。	①全体保護者会は各園年1回、クラス別保護者会は年2回実施し、そこで生活習慣の大切さや食事のマナーや箸の持ち方を伝えています。また、園便り、クラス便り等で適宜情報提供しています。 ②今後も繰り返し食事の大切さを伝えていきます。 ③保護者が食事のマナーや食育についての理解が深まるように、保育者は伝え方を工夫していきます。	①全体保護者会は各園年1回、クラス別保護者会は年2回実施し、そこで生活習慣の大切さや食事のマナーや箸の持ち方を伝えています。また、園便り、クラス便り等で適宜情報提供しています。未就園児親子対象に食育講座を1園実施しました。 ②今後も繰り返し食事の大切さを伝えていきます。 ③保護者が食事のマナーや食育についての理解が深まるように、保育者は伝え方を工夫していきます。		子ども家庭部 保育指導課	P88
14200	もぐもぐごっくん講習会	乳幼児の保護者を対象に、「口腔機能(噛み方・飲み込み方等)」の発達について講習会を行います。	①実施回数:35回 受講者数:467人 ②年齢に伴った口腔機能(噛み方・飲み込み方等)について普及啓発し、乳幼児の健やかな口腔の発達を支援します。 ③乳幼児が集まる教室や施設等と協力し、講習会の機会を増やします。	①実施回数:37回 受講者数:563人 ②年齢に伴った口腔機能(噛み方・飲み込み方等)について普及啓発し、乳幼児の健やかな口腔の発達を支援します。 ③乳幼児が集まる教室や施設等と協力し、講習会の機会を増やします。		健康部 四谷保健センター	P88

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
14300	もぐもぐごっくん 歯科相談	子どもの食べ方などに不安のある保護者を対象に、口腔機能専門の歯科医師が個別相談を行います。	①実施回数:24回 相談者数:103人 ②適切な助言を行い、保護者の口腔機能に関する不安を取り除き、乳幼児の健やかな口腔機能の発達を支援します。 ③本事業について広く周知するとともに、関係機関との連携を図ります。	①実施回数:24回 相談者数:96人 ②適切な助言を行い、保護者の口腔機能に関する不安を取り除き、乳幼児の健やかな口腔機能の発達を支援します。 ③周知の効果により、申込み者数が定員を超えるケースが増えてきました。定員を増やすなどの検討が必要です。		健康部 四谷保健 センター	P88

小目標② 食文化の継承のための活動を支援します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
14400	★食育講座	地域団体や児童館等施設からの要望に応じ、調理実習や食体験を通して、行政、食育ボランティアや民間企業との協働により食育講座を行います。	①実施回数:36回 参加者421人 ②対象者に応じ、健康的な食生活や望ましいマナーや食の大切さを身につけることを目標に、食体験を通じた講座を実施します。 ③行政、食育ボランティア、民間企業が協働し、それぞれの特性を活かした食育活動を展開していきます。	①実施回数:40回 参加者597人 ②対象者に応じ、健康的な食生活や望ましいマナーや食の大切さを身につけることを目標に、食体験を通じた講座を実施します。 ③今後も行政・食育ボランティア・民間企業と協働し、食育活動を展開していきます。		健康部 健康づくり 課 健康づくり 推進係	P89
14500	【再掲】※事業No.11800 児童館の幼児サークルでの食育講座	児童館で行われている幼児サークルの参加者を対象に、規則正しい食生活の確立に向けて食育講座を行います。	①26年度 3回 参加者41人 ②各館年間1回実施 ③実施館数が減ったため、各館への周知を行い、各館1回の実施を目標とします。	①27年度 10回 参加者286人 ②各館年間1回実施 ③乳幼児向けの食育講座は、保健センター等の協力もあり、実施回数が増加しました。今後も継続していきます。		子ども家庭部 子ども総合センター	P89
14601	給食での年中行事に合わせた行事食※	日本古来の年中行事に合わせた行事食には、季節ごとに、またそれぞれに意味が込められています。そうした行事食を給食に取り入れ、児童・生徒の食文化を大切にすることを養います。	(子ども家庭部 保育園子ども園課) ①22園全ての園で実施しました。 ②継続して行っています。	(子ども家庭部 保育園・子ども園) ①22園全ての園で実施しました。 ②継続して行っています。		子ども家庭部 保育課	P89
14602	給食での年中行事に合わせた行事食※	日本古来の年中行事に合わせた行事食には、季節ごとに、またそれぞれに意味が込められています。そうした行事食を給食に取り入れ、児童・生徒の食文化を大切にすることを養います。	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:318回/27校 中学校:123回/9校	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:415回/29校 中学校:159回/10校 特別支援:7回/1校		教育委員会 学校運営課	P89

小目標③ 食の生産や流通等について理解を深め、環境と調和を図っていきます

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
14700	学校給食における地産地消の導入と促進	地産地消の意義を理解し、学校給食の食材料として、東京都産を導入する学校を増やし、使用する量や種類の増加を進めます。	①小学校:21校 中学校:8校 特別支援学校:1校	①小学校:26校 中学校:10校 特別支援学校:1校		教育委員会 学校運営課	P89
14801	給食食材の産地表示	給食で使用する産地を表示し、自分たちが食べている食事は、いろいろな地域や国から運ばれてくることを知ってもらいます。	①22園全ての園で産地の表示を行いました。 ②全ての園で、米・魚・肉・野菜・果物について産地表示を行いました。 ③継続して産地の表示を行っていきます。	(子ども家庭部 保育園 子ども園) ①22園全ての園で産地の表示を行いました。 ②全ての園で、米・魚・肉・野菜・果物について産地表示を行いました。 ③継続して産地の表示を行っていきます。		子ども家庭部 保育課	P89
14802	給食食材の産地表示	給食で使用する産地を表示し、自分たちが食べている食事は、いろいろな地域や国から運ばれてくることを知ってもらいます。	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:27校 中学校:8校	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:28校 中学校:8校		教育委員会 学校運営課	P89
14900	野菜の栽培活動	体験活動として、園庭やプランターなどで野菜の栽培に取り組みます。また収穫した作物は調理実習や給食の献立に取り入れ、食べ物が自分たちの口に入るまでにかかる時間や手間を理解し、喜びやおいしさをとものに分かち合います。	(子ども家庭部 保育園子ども園課) ①22園全ての園で野菜の栽培を実施しました。 ②引き続き取り組んでいきます。 ③調理体験は栄養士や調理師とも連携し実施しました。	(子ども家庭部 保育園 子ども園) ①22園全ての園で野菜の栽培を実施しました。 ②引き続き取り組んでいきます。 ③調理体験は栄養士や調理師とも連携し実施しました。		子ども家庭部 保育課	P89
15001	給食残飯のリサイクル	環境に配慮し、給食から発生した食品廃棄物を肥料や飼料などにリサイクルします。	(子ども家庭部 保育園子ども園課) ①12園全ての園に生ごみ処理機を設置 ②全ての園に生ごみ処理機を設置し、リサイクルに努めます。 ③今後も各園で生ごみのリサイクルに努めます。	(子ども家庭部 保育園) ①12園全ての園に生ごみ処理機を設置 ②全ての園に生ごみ処理機を設置し、リサイクルに努めます。 ③今後も各園で生ごみのリサイクルに努めます。		子ども家庭部 保育課	P89
15002	給食残飯のリサイクル	環境に配慮し、給食から発生した食品廃棄物を肥料や飼料などにリサイクルします。	(教育委員会 学校運営課) ①小学校:29校 中学校:10校 特別支援学校:1校	①小学校:29校 中学校:10校 特別支援学校:1校		教育委員会 学校運営課	P89

【中目標】食を通じたコミュニケーションを広げます

小目標① 食に携わるネットワークを活用した食育を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
15100	★食育ネットワークの構築	食育に関わる地域団体や、民間企業等とともにネットワークを作り、活動に必要な情報交換を行い、協働による食育活動を推進します。	①準備会:2回実施 ②準備会で検討されたことを基に、27年度中に食を通じた健康づくりネットワークの構築を行い、参加団体を広く募集します。 ③ネットワークの参加団体間での講座の開催や相互協力の実施が活発に行われるよう情報提供及び支援を行っていきます。	①平成27年10月に「食」を通じた健康づくりネットワークを構築しました。ネットワーク参加団体:19団体 ②参加団体の増加を図ります。 ③広く参加団体を募集し、団体数を増やすことで連携・連携の幅を広げ、食育の実践に繋がっていきます。	食育ネットワークは、「食」を通じた健康づくりネットワークと名称を変更しました。	健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P90
15200	★地域の食育活動のコーディネート	地域の会食グループや自立支援施設の調理講習など、地域の食育活動のニーズをつかみ、適切な食育プログラムを提案して地域の食育活動が拡大するようコーディネートします。	①延べ活動人数:84人 ②120人 ③食育ボランティアの活動の場が広がるよう、活動内容について周知していきます。	①延べ活動人数:89人 ②100人 ③食育ボランティアの活動の場を広げるとともに、活動内容について周知していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P90

小目標② 共食を通じた食のコミュニケーションを拡大します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
15300	ふれあい給食	家族や保護者、地域の方等を招いて給食をともに食べることを通し、コミュニケーションを広げるとともに、食物を大切にする気持ち、相手を思いやる気持ち等を育てます。	①小学校:25回/9校	①小学校:32回/10校 中学校:13回/2校		教育委員会 学校運営課	P90
15400	ランチルームでの給食	教室とは違う雰囲気、場所で給食を食べることにより、ともに食べる楽しさを味わいます。	①小学校:717回/13校 中学校:45回/4校	①小学校:638回/14校 中学校:51回/3校		教育委員会 学校運営課	P90
15500	高齢者食事サービス事業助成	一人暮らし等の高齢者を対象に、外出機会や閉じこもり防止を目的に会食形式による食事サービス事業を実施している団体に対し、事業助成を行います。	①16団体 ②一人暮らし等の高齢者のひきこもり防止、ふれあいの機会の提供 ③12月で1団体減り、年度末には15団体になりました。 ボランティア数は充足しているものの、高齢化が進んでおり、どうやってより若い世代を取り込んでいくかが課題となります。	①15団体 ②一人暮らし等の高齢者のひきこもり防止、ふれあいの機会の提供 ③ボランティア数は充足しているものの、高齢化が進んでおり、どうやってより若い世代を取り込んでいくかが引き続き課題となります。		福祉部 地域包括ケア推進課 月橋 内線3515	P90

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
15600	落合三世代交流サロンカフェプロジェクト	幅広い年代の区民が日常的に集い、交流する場をつくることを目的とし、毎週火曜日にカフェをオープンしています。その他に料理講座なども実施しています。	①カフェ開催(実施回数52回)、利用者数:1,222人 講習会を1回実施しました。 ②毎週火曜日午前11時～午後1時にカフェを開催、料理講習会等を年2回程度実施します。 ③カフェを継続して開催します。講習会は他プロジェクト(子育てプロジェクトなど)と連携を図り実施します。	①カフェ開催(実施回数51回)、利用者数:1,283人 講習会等は実施していません。 ②毎週火曜日午前11時～午後1時にカフェを開催、料理講習会等を年2回程度実施します。 ③カフェを継続して開催します。講習会は他プロジェクト(子育てプロジェクトなど)と連携を図り実施します。		子ども家庭部 子ども総合センター	P90

小目標③ 食育ボランティアの育成と活動を支援します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画 掲載頁
15700	★食育ボランティアの育成と活動支援	食育ボランティアが幅広い年代を対象に、多様な食育活動ができるよう研修を通じて育成し、地域における自主的な活動を展開していきます。	①ボランティア研修:3回 ボランティア活動延べ人数:84人 ②ボランティア研修:2回 ボランティア活動延べ人数:120人 ③ボランティアのスキルアップや自主的な活動を促す研修を実施していきます。	①ボランティア研修:2回 ボランティア活動延べ人数:89人 ②ボランティア研修:2回 ボランティア活動延べ人数:100人 ③ボランティアのスキルアップや自主的な活動を促す研修を実施していきます。		健康部 健康づくり課 健康づくり推進係	P91
15800	★食育推進リーダーの育成	幼稚園・子ども園、小・中・特別支援学校において、食育を推進する人材を育成し、1名ずつ配置します。また食育推進リーダー連絡会等を通し、課題や実践事例について、情報共有と意見交換を行います。	①食育推進リーダー連絡会(年2回)の実施 「学校食育計画(改訂版)」の作成 ②食育推進リーダーを中心とした食に関する指導を全校で実施します。 ③食育推進のための校内指導体制の充実を図り、より効果的な食育のあり方を検討していきます。	①食育推進リーダー連絡会(年2回)の実施 「学校食育計画実践事例集(上)」の作成 ②食育推進リーダーを中心とした食に関する指導を全校で実施しました。 ③食育推進のための校内指導体制の一層の充実を図ります。「学校食育計画実践事例集(下)」の作成し全校・園へ配布します。		教育委員会 教育指導課	P91

小目標④ 食を通じて国際交流や多文化共生を推進します

事業No.	事業名	主な事業内容	①平成26年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	①平成27年度実績 ②事業の目標(水準) ③今後の課題、方針、改善策等	④事業内容の変更や終了がある場合は、その内容・理由を記載してください。	担当課	計画掲載頁
15900	児童館で世界食堂	多文化共生のまち新宿の特徴を生かし、新宿に住む様々な国の人々に協力を求め、各国の料理と一緒に作り、食べることで、理解を深めます。	①26年度 2回 参加者55人 ②全館で5回程度 ③各館でおやつ作り・お昼作りは行っているが、外国の人を招いての調理は行っていません。今後は、平日の日中に調理に参加してくれる人を探す必要があります。	①27年度 0回 参加者 0人 ②全館で5回程度 ③各館でおやつ作り・お昼作りは行っていますが、外国の人を招いての調理は行っていません。今後は、平日の日中に調理に参加してくれる人を探す必要があります。		子ども家庭部 子ども総合センター	P91
16000	学校給食で世界の料理	世界の料理を学校給食の献立に取り入れることにより、その国への興味や関心を高め、異なる食文化を知ることができるようにします。	①小学校:250回/28校 中学校:100回/9校	①小学校:258回/29校 中学校:107回/10校		教育委員会 学校運営課	P91
16100	多文化交流プログラム 国際理解講座	国際理解の視点から、様々な国の文化を学ぶプログラムの中で、その国の料理作りや食べるという体験型の講座を行っています。	外国にルーツがある人を対象にした講座のため、食育の推進としての講座の実施実績はありません。	①ベトナムへの興味・理解を増す多文化交流プログラム全6回のなかで、ベトナム人留学生と正月料理を作って食べる講座を1回実施しました。 ②プログラム全6回の延べ参加者数219人 ③次年度のプログラムについては未定です。		新宿未来創造財団	P91